

「原子力長期計画に関する意見募集」に寄せられたご意見について

市 民 参 加 懇 談 会

目 次

1. 原子力長期計画について	
1 - 1) 原子力長期計画の内容	
1 - 1 - 1) 位置付け 1
1 - 1 - 2) 責任の明確化 2
1 - 1 - 3) 目標・スケジュール 2
1 - 2) コンセンサス	
1 - 2 - 1) 策定プロセス	
1 - 2 - 1 - 1) 策定委員 3
1 - 2 - 1 - 2) プロセス 3
1 - 2 - 2) 透明性(分析・評価課題) 4
1 - 3) その他 5
2. 原子力発電について	
2 - 1) 原子力の課題・要望	
2 - 1 - 1) 新規建設 6
2 - 1 - 2) リプレイス 6
2 - 1 - 3) 技術の高度化 6
2 - 1 - 4) 電力自由化 6
2 - 1 - 5) 資源・エネルギー需要・地球温暖化 7
2 - 1 - 6) 規制 8
2 - 1 - 7) その他 9
2 - 3) 原子力即時廃止・段階的廃止を要望	
2 - 3 - 1) 廃止を要望する理由	
2 - 3 - 1 - 1) 安全性 9
2 - 3 - 1 - 2) 環境負荷・環境破壊 11
2 - 3 - 1 - 3) 放射性廃棄物処分 11
2 - 3 - 1 - 4) 劣化ウラン弾、核爆弾 12
2 - 3 - 1 - 5) 世界の動向 12
2 - 3 - 1 - 6) コスト 13
2 - 3 - 1 - 7) エネルギー需給・電力需給 13
2 - 3 - 1 - 8) 人口予測 13
2 - 3 - 1 - 9) 地域振興 13
2 - 3 - 1 - 10) その他 14
2 - 3 - 2) 即時廃止・段階的廃止の具体的な方法	
2 - 3 - 2 - 1) 省エネルギーの推進 14
2 - 3 - 2 - 2) 新エネルギー、自然エネルギーなど代替エネルギーの推進・開発 15
2 - 3 - 2 - 3) その他 16
3. 核燃料サイクルについて	
3 - 1) 核燃料サイクル全体の総論	
3 - 1 - 1) 核燃料サイクルの推進 17
3 - 1 - 2) 核燃料サイクルからの撤退 17
3 - 2) 再処理(六ヶ所再処理工場)	
3 - 2 - 1) 再処理の推進 19
3 - 2 - 2) 再処理の中止 19
3 - 3) プルサーマル	
3 - 3 - 1) プルサーマルの推進 20
3 - 3 - 2) プルサーマルの中止 20
3 - 4) 使用済燃料対策(中間貯蔵・ウラン備蓄など) 21
3 - 5) 国と民間の役割 21
4. 高速増殖炉について	
4 - 1) 高速増殖炉の位置付け	
4 - 1 - 1) 高速増殖炉研究開発の推進 22
4 - 1 - 2) 高速増殖炉研究開発からの撤退 22

4 - 2) 高速増殖炉の研究開発	
4 - 2 - 1) 「もんじゅ」について	
4 - 2 - 1 - 1) 「もんじゅ」の必要性	・・・23
4 - 2 - 1 - 2) 「もんじゅ」の廃止	・・・24
4 - 2 - 2) 高速増殖炉研究開発の方向性	・・・24
5. 放射性廃棄物対策について	
5 - 1) 放射性廃棄物全般	・・・25
5 - 2) 高レベル放射性廃棄物処分	
5 - 2 - 1) 高レベル放射性廃棄物処分全般	・・・26
5 - 2 - 1) 地層処分の再考	・・・27
5 - 3) 低レベル放射性廃棄物処分	・・・28
5 - 4) クリアランスレベル	・・・28
6. 放射線利用について	・・・29
7. 研究開発について	
7 - 1) 研究開発の進め方	・・・30
7 - 2) 研究課題	
7 - 2 - 1) 基礎基盤	・・・30
7 - 2 - 2) バックエンド	・・・30
7 - 2 - 3) 廃止措置	・・・31
7 - 2 - 4) 核融合	・・・31
7 - 2 - 5) 加速器	・・・31
7 - 2 - 6) 次世代炉	・・・31
8. 国民・社会と原子力の調和について	
8 - 1) 情報公開と情報提供	・・・33
8 - 2) 広聴・広報活動	・・・33
8 - 3) 原子力に関する教育	・・・35
8 - 4) 原子力関係者の姿勢	
8 - 4 - 1) 原子力関係者全般の姿勢	・・・36
8 - 4 - 2) 国の姿勢	・・・37
8 - 4 - 3) 事業者の姿勢	・・・37
8 - 4 - 4) 地方自治体の姿勢	・・・38
8 - 4 - 5) マスメディアの姿勢	・・・38
8 - 4 - 6) 教育者の姿勢	・・・38
8 - 5) 国民の関心・意識	・・・38
8 - 6) 地域振興のあり方	・・・39
9. 国際協力	・・・40
10. 人材育成	・・・41
11. その他	・・・42

1. 原子力長期計画について

1 - 1) 原子力長期計画の内容

1 - 1 - 1) 位置付け

[F1、F22、F35、F140、F143、F171、F187、F185、F251、E20、E70]

原子力長計は原子力開発のバイブル、羅針盤と考えられるため、将来のエネルギーセキュリティの確保に欠かせない原子力の進むべき方向性と将来の夢を、明確に、国民に理解できるものに。原子力に携わるものがやりがいを感じるものに。

原子力の長計は、他の自然エネルギーが十分に得られるようになるまでの過渡的なエネルギーとして作成されるべきです。この時間は2～30年でしょう。

総合的なエネ政策との整合性をどうはかるか。経済産業省は総合資源エネルギー調査会と産業構造審議会の合同会議を立ち上げ、今年8月に中間報告、12月は最終答申を得る方針。一元的なエネ政策とすべきである。原子力は絶対的なものでなく相対的なエネ政策と見るべきである。

原子力委員会の役割は原子力に関わる国の方針を確定するための長期戦略を提言して実行に移すための頭脳機関と理解している。原子力の重要性について認識していて推進する姿勢が必要ではないかと思う。原子力委員会のリーダーシップとしての活動が目に見えてこない。

長計には、余り目先のチマチマしたことを記載するのではなく、国家百年の計を見据えたバラ色のビジョンを是非描いて欲しい。

原子力の開発利用はエネルギー分野の比重が大きいので20年～30年を見通した上で従来のように当面の5年程度の具体的行政方針を明らかにするものでよい。

原子力長計は、原子力利用を通じて、将来の日本のあるべき姿を示す設計図とでもいうべき計画であり、その計画のあり様は、国が将来の日本像についてどのような考えを抱いているか、また、その意気込みがどのようなものかといったビジョンを国民に表明するものであると考える。

原子力の利用とその研究開発は、国の将来展望を明示した原子力長計に基づく総合的な政策に沿って、各実施主体が実行しており、すべての活動は原子力長計の下で行われていることは自明であり、現在に至るまでその位置付けはなんら変わっていないと考える。

原子力長計は、国としての確固たる姿勢を示すべきであり、実施主体に追従的な方針策定であってはならない。

資源エネルギー庁が2030年のエネルギー需要を検討しておられるが、原子力長計も2030年を踏まえて考えるべきだ。

実施主体である独立行政法人や民間事業者などは、原子力長計の下に自らの活動を規定しており、国の施政方針である原子力長計には、国、原子力委員会が自ら主体性を持って政策をリードする姿勢を明示すべきである。

新しい原子力長計には愛と知恵と成果の要素が必要である。愛の要素は人類の繁栄と幸福を目指す高い目標を持つこと。知恵の要素は高度の先進技術開発や知識の創造の要素を持つこと。成果の要素は持続可能な繁栄を導くエネルギーや新産業を生み出すこと。新しい目標はアジアの繁栄を築く中でわが国の繁栄と安全保障を図ること。Atoms for Peace and Sustainable Prosperity で、アジアを日本人の豊かさに引き上げること。紛争、テロの根底にある貧困をなくし、核兵器を無意味化することである。

長計を基本とする日本の原子力政策という、この重要課題を定める権限を与えられている原子力委員会は政府直轄の内閣府にある。しかるに別途経済産業省が資源エネルギー庁の総合資源エネルギー調査会で原子力を含むエネルギー政策を審議し政府に要望する現状はまことに不合理。原発という巨大システム産業のあり方を決定する原子力委員会には、専門分野は勿論のこと広く科学技術の全貌、内外社会情勢の全般を把握して適切な判断が下せるに必要なだけの委員を集中させるべきである。

エネルギーの安定供給、セキュリティといった問題は、電気事業者もしっかりと取り組むべき重要な課題ではあるが、やはり国レベルでの問題と考えている。従って、原子力、核燃料サイクル、プルサーマルなど原子力の課題は、長計において、国策として進めることをより明確にしていきたい。

総合エネルギー調査会の需給部会で2030年を見据えたエネルギー政策のあり方を検討しているが、当原子力委員会の委員も加わっている理由は何か。そして「長計」と長期エネルギー計画とではどちらが優先するのか。

1 - 1 - 2) 責任の明確化

[F20、E52]

計画を進める観点からの国の責任の範囲と民間の責任の範囲については、グレーゾーンが存在しており、必ずしも明確でない。長計に直接記載することは難しいとしても、長計見直しの検討をするこのような時期を節目としてとらえ、議論を深めていくことが必要ではないだろうか。

原子力委員会が原子力長計に対する責任の範囲、それによって生じる権限の範囲、また原子力長計を受けて行動する国・民間の機関の責任の範囲を明確にすべき。

1 - 1 - 3) 目標・スケジュール

[F47、F101、F143、F185、E52、E163]

長期計画には、定性的に定めてゆくものと、定量的に定めるべきものがある。前者は、加速器開発、核融合開発、基盤研究などが例で、「世界レベルの創造的な研究」などと表現されるような定性的な目標にとどまると考える。しかし、原子力をエネルギー源として扱う計画においては、定量的な目標設定が不可欠と思う。定量的でない目標は国民にはわかりにくく、後日のフォローもできにくい。従来の長計は定量性への配慮が不足である。

必要エネルギーのどの程度を原子力でまかなうのか、をまず長計の目標値として定めるべきである。この目標値達成のためにどのような原子力開発が必要なかを述べてほしい。とにかく、定量的な目標値達成のための時間スケジュールの明示を今回の長計に望みたい。

計画の力点の置き所、具体的な到達目標(数値で表示できるものは数値目標)、実施期間、費用、計画実施態様、などについての具体的な提示が余り見られない。文の末尾を「考えられる」「重要である」「必要である」などのような第三者的な表現でなく、せめて「行なう」「ものとする」……のような意志を持った言葉で結び、年度を追った実行プログラムと併せて計画実施への意欲を示して頂きたい。

現行の原子力長計を見ても規制緩和などのPlanは書いてあるが、それが実行されているかどうかのフォローが足りないと思う。PDCAサイクルを回して、計画が達成できているかどうかの統制評価を確実に進めていただきたい。

原子力長計は、原子力利用に関する戦略的研究開発政策の基本方針であり、より具体性を持たせるべきである。このため、次期原子力長計の策定にあたっては、将来のあるべき姿を明確に設定し、いかなる施策をどのように展開すべきであるかを具体的に示す必要がある。

原子力長計について、誰が、何時までに、何を、どうするか、きちんと目標を定めて実行する。そしてある時点で確認をし、修正し、さらに行動していく。原子力委員会はこのシステムを作ることが重要と考える。

現在の長計ではタイムスケジュールがやや抽象的になったが、具体性のあるものを作成することを希望する。

1 - 2) コンセンサス

1 - 2 - 1) 策定プロセス

1 - 2 - 1 - 1) 策定委員

[F183、E60、E79、E97、E162]

新長計の策定作業にかかわる委員の人選については、電力会社、特殊法人(独立行政法人)、メーカー、研究者などの原子力に係わる利害関係者を極力排して欲しい。(専門的意見を徴する必要があるなら、委員としてではなく参考人として招致すべき。)

エネルギー政策は国民の手の届かない密室で決定されているという不信感の下、核燃料をめぐる様々な事故への対応に満足していない国民が圧倒的多数という現実あります。決定に関わる市民(NGOなど)の枠(決定機関全体に占める割合)を増やしてほしい。

策定委員は公募することを求める。

策定委員の人選問題がある。2000年長計の策定委員総勢123人の中には、電力関係+原子力メーカー+原子力関連研究所などに属する委員が54人に達し、他のメンバーも原子力推進を主張する人々が圧倒的多数で、批判的意見を持つメンバーはきわめて少数だった。議論も原子力産業会議がまとめた論点整理に従って進んだ。推進・批判・中間的意見の人々が均等になるようにメンバーを選し、議論を尽くすべきだと考える。

1 - 2 - 1 - 2) プロセス

[F6、F157、F183、F185、F266、E79、E97、E120、E156、E172、E177、E181]

まず最初に策定プロセスについて国民の理解を得ておく必要があると考える。どのような手順で最終決定に至らしめるのか、あるいは決定後は閣議、国会などにどのように報告されるのかについて、検討の最初の段階で原子力委員会の考える策定プロセスを明らかにしておくべきと考える。従来のように、有識者、関係セクターからのメンバーによる専門部会で報告書をまとめていくというやり方とするのか、何をもって「有識者」なのか、メンバーの選定プロセスをどうするのかなど、策定プロセスについて検討、議論した内容を明らかにしておくべきと考える。

今の現状にあった、国民レベルでも概ね理解しうる計画であって欲しいと思う。特に原子力発電所立地地域や大消費地に暮らす人々の理解と協力は避けられない。出来たものへの理解を求めるより、遠回りのようだが共に関わりあって作り上げたものへの思いは、はるかな違いを生み、結果的には近道のように思う。

長計策定までの主要なステップで、複数回パブリック・コメントを募集してほしい。これと関連して、前回長計策定でパブリック・コメントに提出した意見について長計への意見反映として示された内容が的外れであったので、パブリック・コメントに双方向性を持たせるなどの工夫により改善してほしい。

市民の信頼を得るには、きちんとした情報開示説明責任が事業者に求められるが、国が既存の路線・政策に「固執している」(ように見える)ことも背景と思われる。こういった意見募集等で市民のコンセンサスを得て、技術者が伸び伸びと自信を持って働ける環境づくりが、トラブル防止、技術開発に必要だと思う。

「市民参加懇談会」コアメンバー会議構成員に、ぜひ地方(自治体)関係者を加えられるよう提案する。

市民参加懇談会の目的は国民の意見が反映された原子力政策策定を実現するために行うこと。市民参加懇談会は全国各地で開催すること。市民参加懇談会で出された意見を反映した報告書をまとめ、長計策定案に活用すること。

策定委員のメンバーには、現長計の策定時に行われた意見募集においてほとんど採用されなかった国民の意見について、もう一度それらを真摯に読み直すことを求める。
長計案に対する意見の応募は策定に活かされるよう、早い段階に行い、市民の意見が反映される長期計画を策定すること。意見の採用・不採用については納得できる根拠を分かりやすく示すこと。その後、再度市民の意見を応募し、それを反映し、最終計画を策定すること。
国が定める原子力長計においては、広聴活動などの活動の下に国民的・社会的合意が形成されたものであることを宣誓し、原子力行政は権威ある原子力長計の下に施政されることを明言し、国として政策策定の責任と政策実現の責任を果たすべきである。
原子力長計関係者や原子力関係官庁は少し世論やマスコミにおもね過ぎるようである。あくまでも大多数の我が国国民のことを考えて計画立案すべきである。マスコミやそれが作り出した世論は決して大多数の国民の意見ではない事を認識すべきである。一時の世論の非難は受けようとも遠く将来のために英断を振るうことを期待したい。
現行の「長計」策定時、及び意見募集でも国民の意見は完全に無視された。このような原子力委員会が策定する「長計」にどうして国民の声が反映できるのか。現行の長計策定前にタタキ台とされた原産会議作成の「予備的検討に関する調査報告書」、及び今回公表された「向う10年間に何をすべきか」はその基本的姿勢に何ら変化は見受けられない。なぜ原子力委員会は原産会議の意向に沿って長計を策定するのか、甚だ疑問である。
原子力反対派の人を含めて多くの人から意見を聞くということは結構なことである。しかしご意見を聞く会を傍聴した経験その他から、原子力反対派と原子力推進派の意見は噛み合いそうもない。50年先100年先を考えた場合、自然エネルギーに頼っていて、人類は本当にこのトリレンマの危機を乗り切れるのかどうか、公開の場で、両方の立場で率直に意見を述べ合う大討論会を開催することを提案したい。
原子力委員会は、長計の策定にあたって広く国民の意見を聴くとして「広聴」をうたっていますが、現状に対して批判的な考え方や意見をどれだけ真摯に話し合う意思があるのか疑問を感じている。単に意見を聞きおくだけであるのならば、国民の信頼を得ているとはいえない現状が良くなることは明らかであり、意見を汲み取る可能性があるかのような印象を与えた分、かえって失うものが大きいと思う。
「長計についてご意見をきく会」でも複数の招聘者が指摘しているように、「六ヶ所再処理工場」の稼働の問題は、原子力の推進・反対を問わずに議論し、話し合える課題であり、原子力推進の姿勢の変化を試される重要な課題であると考えます。原子力関係者のなかにも、このような認識をもつ人たちは決して少なくないので、この問題は十分な話し合いのうえで結論を出すという方向付けを打ち出されることを要望する。

1 - 2 - 2) 透明性(分析・評価課題)

[F37、F63、F157、F183、F185、F209、F214、F246、F264、E79、E85、E97、E119、E138、E172]

廃炉の研究、炉寿命等公開性を高め国指導のもと、長期計画を策定、着実に履行してほしい。
長計は多くの国民の信頼が得られるものにすべき。そのためには、以下のことについて信頼性のあるデータに基づくいろんな角度からの突っ込んだ分析評価が必要である。 ・原子力開発の将来見通し。 ・国の原子力政策と国民の意識とのギャップ。 ・他国との原子力政策の相違点。
過去8回策定されたそうですが、その都度、達成度とか課題を洗い出しその分析結果が次に生かされてきたのだろうか。

<p>前回長計についてできるだけ定量的な手法で事後の政策評価を行い、新長計策定議論の材料を示してほしい。</p>
<p>既原子力長計及び各年度に展開された諸政策に関する現状の評価結果を踏まえた上で、長期的展望と具体的な中期の目標に対して定量的評価が可能となるような戦略的政策方針とすることが必要である。</p>
<p>従前の広聴活動に加え、原子力について自然エネルギーとの比較においてそれぞれのリスクを含めたメリット・デメリットを国民に正確に示すことが重要であり、特に、マスメディアのあり方や学校教育のあり方に指導力を発揮すべきであると考え。</p>
<p>「やはり原子力発電は増やしていかなければいけない」という納得のいく明確な理由と人々の信頼・安心を回復するための具体的なプランを打ち出す必要があるのではないのでしょうか？</p>
<p>原子力発電の良い点・問題点を国民、子どもたちみんなにわかるように徹底的に議論していただきたい。ヨーロッパは廃止なのに、なぜ日本は開発・利用で長期計画をたてるのか、危険性があるものをなぜ使うのか、子どもたちがわかるように、彼らの未来が納得できるように説明が必要。</p>
<p>福島県ではエネルギー政策「中間とりまとめ」を国に提示したが無視されたままの状態である。もっと真摯に受け止め長計に反映させていただきたい。</p>
<p>原子力発電によって得るメリット・デメリットを正確に国民に知らせる責任が政府にはある。建設コスト、生産電力、ランニングコスト、危険性とその対策、廃棄物処分方法、廃炉問題、政治的問題等わかりやすく説明しなければならない。(こんな事40数年前に説明していなくてはならなかった)。</p>
<p>長計策定は原子力を、省エネ、エネルギー効率上昇、他の電気エネルギーと以下の側面で比べ、成績をつけ、それをもとに策定の審議をするべき:持続可能なのか、民主的なのか、経済的なのか、地域社会のためになるのか、環境に優しいのか、機会優先でなく人間優先なのか、など。</p>
<p>化石燃料に代わるエネルギー資源として、原子力活用の必要性を明確にしてもらいたい。近将来の、世界のエネルギー需給を想定し、わが国のエネルギー資源(電力のみならず、熱エネルギーも含め)を確保する上で、原子力をどのように位置づけるかを明確にし、各種現行の発電用軽水炉の活用はもとより、水素生産用新型炉などの原子力エネルギーの開発目標定め、その目標を達成するための課題とその解決方針を明示して国民の理解を求めることが長計の本筋である。</p>
<p>原子力が本当に国民・人類の利益になるのか、デメリット情報も十分に開示して議論をすること。年代代も先の人達に与える影響を真剣に考えて計画をする。</p>
<p>過去の策定方法、あり方、内容、レビューをし、ここまで国民世論と乖離してしまった原因を遡及し、反省してその責任を明らかにすべき。</p>

1 - 3) その他

【F56】

原子力長計は、国の核政策の根幹をなすものであり、安全保障にも深く係ることなので、学者・技術者・評論家で構成する原子力委員会が中心に作成するものではなく、政治家がイニシアティブをとって作成すべきである。

2. 原子力発電について

2 - 1) 原子力の課題・要望

2 - 1 - 1) 新規建設

【F22、F37、F87、E156、ゆ8】

現在のPWRとBWRによる原子力発電は、安全施策を十分に行って必要とあれば増やせばよい。

敦賀3、4号機の早期の着工を期待したい。

原子力事業者が原子力建設計画を遅延させてきている現在、日本政府も米国のような原子力事業者を直接的に支援する制度を充実、整備し、長期計画的な原子力建設を更に支援していく必要がある。

我が国の長期的なエネルギー自給率を上げると同時に消えつつある軽水炉のプラント建設技術力を維持向上させるために、軽水炉の計画的な建設を行うことが最良の方法であるが、それがすぐにはできなければ次善の策として発展炉の技術開発をおこない次世代に技術を残すことが必要である。

現行の事業用原子力政策は、その儘継続し、少くとも現在計画中の原子力の建設は、完全実施する。

2 - 1 - 2) リプレイス

【F56】

安全性及び経済性が飛躍的に向上したABWR等新型原発に取り換えることは、プラントメーカーの技術力維持に寄与し、立地地域では、サイト全体の安全性が向上し、住民の安心感の醸成にも役立ち、雇用の拡大と固定資産税収等、財政上も大きなメリットがある。電力会社は、プラントの維持管理の削減、電気の安定供給の確保等の利点がある。

2 - 1 - 3) 技術の高度化

【F37、E68、ゆ8】

発電熱利用率35 - 36%は限界とはいえ、更なる技術の活用によるプラント全体の熱(有効)効率を高める研究も期待したい。

運転年数の高いもの、30年プラントも多く国の更なる支援のもと安全・安心運転を期待したい。

今以上に原子力を推進するには、昼夜で出力を変化させる原子炉が必要である。

現行の事業用軽水炉型原子力は、適確な保修計画の実施を継続して、小容量、旧型のものから逐次容量「アップ」を加味して改善して運転時間を更に延長することも肝要である。少くとも昨年起った諸問題は、官産学が一体となって対策基準等を法制化して安全運転管理に撤すること。設計を含めて、素材並加工技術の改善は日本の実力からすれば出来る筈である。

2 - 1 - 4) 電力自由化

【F171、E152、E156、E163】

電力の自由化等を考慮し経済性の改善等を追求した高度化技術の開発が必要である。材料の開発は大きなブレイクスルー技術を提供するものと期待している。軽水炉の開発は安全対策を含めてもう終わったのではとのご意見があるが、決してそのようなものではないと思う。

原子力発電がこれからの市場競争を生き残るには、現在の安全規制を、より自由化時代に適したものに高度化していく必要がある。原子力発電に掛けられる費用の上限は今後、市場価格で決まるため、今日のような規制強化路線は、逆に安全性を低下させることになりかねない。的を外した規制の強化は、本来掛けねばならない費用を削ることになるからである。

電力自由化時代においては、規制を強化するのではなくむしろ緩和して自主保安の幅を広げ、競争原理を利用し、事業者が自ら安全確保しようとするインセンティブを高めることが、実質的な安全性向上につながる。これは、米国における規制戦略と原子力発電の現状を見れば明らかである。なお、事業者の不適切な取扱いについては、申告制度で対応可能であり、この制度を有効活用することで、より合理的な安全規制が実現できると考える。

これからの安全規制者には、世論の反発や訴訟に係る「ゼロリスク志向」を離れ、合理的規制の精神からテイクすべきリスクはテイクするという姿勢が求められる。

原子力を自由化の波に乗せるのであれば、普通の産業以上に極めて厳しい地元との協定の緩和の推進を行い、諸規制を普通の産業並みの規制に緩和すべきである。それができないならば原子力は自由化から外して国の長期計画に沿って計画的に建設すべきであり、そのための技術維持を図るべきである。何十年も掛けてきた技術は一旦消えると二度と復活できないと認識すべきである。どんな新しい技術開発よりも今のすばらしい技術が消えてしまわないようにすることのほうがより重要である。

電力自由化における原子力はまず、官民の分担を明確にすることから始めなければならない。例えば、発電量の50%は原子力とすると決め、総括原価方式が廃止され、民間では困難となった時は政府が適切な財政援助をすとか、或いは一時、国家管理とするなど具体案を示すことが必要と思う。判断を先送りすれば原子力は自然に衰退し再起不能になることもありうる。

2 - 1 - 5) 資源・エネルギー需要・地球温暖化

[F75、F136、F151、F170、E129、E156、E163、E176、E177、ゆ3]

化石燃料の枯渇や世界のエネルギー需要を考えると原子力発電が将来必要になる。国のエネルギー政策として、その必要性を浸透させて理解してもらう必要がある。

原子力発電は、技術集約型のエネルギーであり、技術の力によって、少量の燃料で莫大なエネルギーを生み出すことができるため、島国であり、資源の少ないわが国に適したエネルギー源であると思う。わが国の原子力発電は、30年以上の歴史の上に、いまや基幹のエネルギーとして社会に定着しつつあると感じている。

原子力は、優れた特徴を持っている。ウラン輸出国の大半が政情の安定した国であり、価格も安定している。原子力発電により原油消費が節約され、化石燃料価格上昇の影響を緩和する、発電の過程でCO2を全く排出しないなどがある。

今の豊かな生活を維持しつつ、地球温暖化対策にも配慮するならば、原子力発電は必要だと考える。一方で個人レベルでの省エネルギーにも関心を持っている。

エネルギーは国の根幹をなす非常に重要なものである。我が国の50年100年先を見たエネルギーの長期安定供給を考えた場合には、国産エネルギーの比率を高める以外に国を安定的に発展させる方法はない。現行の軽水炉のプラント建設技術の維持向上のため現行軽水炉の発展的な個別技術やプラント技術の開発研究を国策として大々的に実施すべきである。

今世紀中に途上国のエネルギー使用量は先進国のエネルギー使用量を超えるであろう。わが国は1次エネルギーの自給率は4%であり、何時までも黒字が続くとは限らない。仮令、経済力があっても燃料を入手出来ない場合もある。わが国では自給率を高めるには原子力発電の増強以外にない。アジアでは中国、インド、インドネシアなど人口の多い発展途上国では益々エネルギーが必要になるであろう。もし、エネルギー獲得競争時代となれば、わが国では原子力発電無しには国の存立も怪しくなる。

水力・太陽光・風力・地熱はクリーンで望ましいが、メインとなり得ず、さらに火力排出CO ₂ の減少を考慮しつつ春秋冬の電力需要はなんとか原子力なしで乗りきれるとしても、盛夏時の冷房需要を含む(産業用、商業用、家庭用)総合計電力は絶大であり原子力なしには乗りきれないと思われる。
わが国のエネルギー自給率は約4%であり、先進国の中で著しく低い。自給率を上げる方策としては当面準国産エネルギーである原子力の増強によるしか方策はない。又原子力の増強はCO ₂ ガスの削に効果があるので、化石燃料の増加を抑えて、積極的に原子力の増強を図ることが望ましい。このような観点から、積極的な原子力増強計画を立てるべきである。
国際情勢を考えれば、国家の存立に最も大切なエネルギーセキュリティの確保が大きな課題であり、そのためには先ずエネルギー自給率の向上が至上命題であると考え。そのためには原子力発電所の建設目標を示し、バックエンドに対する配慮等について優遇措置等を講じる等、政策的にもバックアップした上で、電力会社に原子力発電所建設を継続させる努力を強く求めるべきである。
原発の必要性はなにか。我が国は97%を輸入に依存しているエネルギー施策で、また、地球温暖化防止の上でも脱化石燃料として原発は位置付けられるものである。これを電力自由化で、安価であるとの理由のみで、石油や石炭等の化石燃料を燃やす発電を一方で奨励している施策に問題はないか考えるべきである。

2 - 1 - 6) 規制

[F143、F246、E153、E156、E158]

「原子炉を止める事だけが安全」と錯覚しているような現状の安全規制の考え方に反省を促し、国際標準とも整合の取れた合理的な規制を達成できるように、道筋を示していただきたい。
立地県が望んでいる保安院の通産省からの分離を早急に実施してほしい。住民の安全を第一優先でお願いしたい。
原子力の健全な発展をするためには、少なくともマスコミの誇大・歪曲報道の規制(または適切な反論投稿や訴訟)および地方自治体(特に知事)の国策への反対に対する規制(エネルギー基本法で規定されている)を行うことである。
最高レベルの安全性が問われる点検は、審査を行なう国の直接指揮の下、認可した外部点検機関に直接点検させ、公開すべきものと思う。さらに、できることなら裁判員制度のように外部点検に一般市民を参加させる制度を取り入れれば、企業はよりよい緊張感を持続できるし、透明性も一段と高まると言える。
情報隠しや、虚偽の記載等の問題の発端となった、規制の不備(運転開始後の許容欠陥の規制)がある。我が国では原子力技術基準等の規制が法律で制定されているので、技術の進歩に合わせたタイムリーな改訂が難しく、また改訂に対し、反対の意見があるとなかなか実現されない。このために実務を行う現場では、現実的には無理な状況で業務を遂行せざるを得ず、やむなく不正行為になる土壌を作っていることを政策立案者は認識すべきである。許容欠陥の問題は遅ればせながら、制定に向け動いているが、同様な「規制の不備」の問題はほかにもいくつか存在している。これらについては、原子力学会の小委員会で纏めたものがあるので、早急に検討し、規制を実現させる政策を望みたい。
新しい検査制度で従来電力会社の自主管理項目であった物が、新しく発足した、原子力安全基盤機構の検査対象になった。このため実際の現場ではこの対応に膨大な時間とマンパワーを必要として、苦慮している。本来この新しい検査制度は安全性を高め、国民に向け、安心してもらえる制度として発足したものである。しかし実際には現場では対応に時間がとられ、現場を十分に見る時間もとれない状況であり、安全性確保にも問題が出る可能性のあることを認識すべきである。またこのために不必要な費用が発生し、定期検査期間の長期化にもなり、ひいては設備利用率の低下、原子力経済性の悪化につながる。当面の国民におもねった政策ではなく、多少の抵抗はあっても真に必要な、安全性も高め、経済性も高める事が出来る政策の実行を切に望む。

2 - 1 - 7) その他

[F266, E158]

安全文化を育て、定着させるにはどうしたらよいかについて具体的な取組み・行動計画を「ロードマップ」として明確にし、国民の合意形成を図られるよう提案する。

東電問題では、リスク管理のあり方が大きな問題になった。リスク管理の必要性は叫ばれているものの、いまだに実質的なリスク管理が原子力界でなされているとは思えない。何か問題が起こった時にどう対応するかとか、問題点の早期発掘のための諸制度などは、企業の中ではやっと出来つつあるが、これとて後手にまわる対策でしかない。まだ出現していないリスクを事前に想定して、その対策を実施していくことが重要だ。原子力委員会や関係官庁、等には企業並のリスク対策さえなされているとは思われない。しかるべき組織を作り、日常的に原子力全体としてのリスク対策をどう進めるべきかを検討していくことが重要だ。さもないとまた原子力全体をゆるがす大問題が出てくる可能性がある。

2 - 3) 原子力即時廃止・段階的廃止を要望

2 - 3 - 1) 廃止を要望する理由

2 - 3 - 1 - 1) 安全性

[F12, F15, F24, F25, F27, F36, F38, F42, F43, F45, F49, F50, F51, F57, F59, F64, F65, F66, F68, F69, F70, F71, F72, F73, F76, F77, F80, F81, F83, F85, F89, F90, F91, F92, F93, F95, F96, F98, F99, F100, F102, F103, F104, F105, F106, F108, F109, F110, F111, F112, F114, F116, F123, F133, F135, F137, F138, F139, F141, F142, F144, F150, F152, F155, F158, F159, F160, F161, F162, F163, F164, F166, F168, F169, F173, F174, F175, F176, F178, F179, F180, F182, F184, F186, F187, F190, F191, F193, F196, F199, F200, F205, F207, F211, F213, F215, F226, F228, F230, F231, F232, F235, F236, F238, F239, F240, F241, F242, F243, F244, F245, F248, F249, F250, F252, F253, F254, F255, F259, F261, F262, E1, E4, E5, E7, E8, E9, E10, E11, E12, E14, E16, E19, E21, E22, E24, E25, E26, E28, E29, E30, E31, E37, E38, E40, E41, E45, E46, E47, E48, E49, E50, E51, E56, E59, E63, E65, E66, E67, E69, E72, E73, E74, E78, E81, E83, E85, E86, E88, E89, E90, E91, E92, E99, E100, E101, E102, E103, E104, E105, E106, E108, E109, E110, E112, E115, E116, E118, E121, E122, E123, E124, E125, E126, E127, E128, E131, E134, E139, E140, E141, E142, E143, E147, E159, E160, E161, E166, E168, E170, E172, E174, E175, E178, E182, E183, ゆ4, ゆ6, ゆ7, ゆ9, ゆ10, ゆ11, ゆ12, ゆ13, ゆ14, ゆ15, ゆ17, ゆ19, ゆ20, ゆ22, ゆ23]

チェルノブイリの「石の棺」の中では、人間が消すことができなかった原子炉の火が燃え続け、その中で起こっている化学反応は世界中の科学者にも想像できない。いつ爆発するかわからない不安を抱えながら生きている。チェルノブイリの被害は未だに東北の方ではあると聞く。

チェルノブイリ、スリーマイルなど原発一基の大型事故で400万人が絶望する。国家予算以上の被害が出る可能性がある。
環境負荷や事故発生時の損害などの潜在的なコストから判断すると、現段階で原子力発電を運用する事は非常に大きなリスクを伴う。

想定外の大規模な地震が起きた際の被害は、チェルノブイリの例を挙げるまでもなく、計り知れない。浜岡原発などはその直下でマグニチュード8の地震が起こる可能性が極めて高いと、前地震予知連会長の茂木清夫氏が指摘している。
阪神大震災級の地震が福井の原子力発電所の下で起こったらと思うと、心配。

温暖化で海面上昇、飛行機の墜落、他国からの攻撃、津波の心配、地震の心配、人的なもの以外にも沢山のリスクがある。

日本の原発は老朽化しており、ただでさえ危険。配管が1つ破損してもチェルノブイリの二の舞になる可能性がある。

日本でもJCO臨界事故で貴い犠牲者を出した。

人間のすることに100%完全などありえない。たとえ99%大丈夫であっても1%の危険性があるならば原発はいらない。万が一事故が起きた場合は、人間が收拾できずまた長年にわたって自然環境が放射能汚染から回復しないことは明白。
ウランを採掘している人たちは被爆し、現在でも原発の近くでは、奇形の植物や動物も多いと聞く。ウラン鉱山はその後始末ができない。鉱滓、残土の管理すらできない。海外に再処理を委託して、その地の放射能汚染について日本の原子力委員会は一切関知しない。海外で発生する廃棄物について、事業者任せでいいはずはない。責任が問われている。
もし原発が安全なら、なぜ大都市部の臨海地に建設しないのでしょうか？
原子力の「必要神話」と「安全神話」の陰で危険性や迷惑を押し付けられて来た過疎・辺境の地域住民や被ばく労働者たちに対する留意は不可欠。
微量であっても低線量の放射線は人体に害を及ぼし、ガンの原因となるばかりか、免疫力の低下による様々な疾病を引き起こす。放射能と疾病の因果関係を証明せよというかもしれないが、それをするべきは科学者であり、放射能の危険性を証明する情報が不足されているのは、恐らくは情報操作によるものである。
老朽原発の酷使(「維持基準」の緩和、長期連続運転と定検短縮、核燃料の高濃縮・高燃焼度化、電力自由化にともない経営効率化やコスト削減等)は、やがて大事故とともに「必要神話」と「安全神話」の完全崩壊を招きかねない。
[地下の構造]ほんの一部しか解明されていない。地震のたびに新しい作用機序が見出される。音波探査のつとんでもない地形が分かる。浜岡5号は動かしてほしくない。他も、地震の徴候があれば早期に止めてほしい。 [材料]ステンレスのような材料でも良く分かったとはいいい難い。慎重の上にも慎重に。 [品証保証能力の不足]何が分かり、何が分からないか。何ができ、何ができないか-これを常に心しておくべき。外注先の技術の機微・人情の機微に精通していないと見落とししたり、だまされたりする。規定や計器の読みだけでは安全は守れないと思う。
1990年より3年間私共は弘前大学医学部環境医学研究会へ地元の茸を採取して汚染の検査を依頼したら、椎茸とニガグリ茸にCS137が検出された。
東海地震が秒読みとの認識が私達に薄いのをいいことに、中部電力の対策及び停止とかの解答なしは理解できない。
近頃事故が多く、人命にかかわったり、ガン、白血病の原因にもなっている事は世界的にも日本国内でも多くなっている。
「国が安全だと保証しているのだから」「(地盤の)専門家が受け負うのだから」と頼むなら、何度となく報じられた管理不十分から生じる失態と、(ナトリウム漏れ等)懲りない隠蔽工作を繰り返したのは誰だったのか教えて欲しい。
原発その他周辺で起こるこわい被曝は、ひとごとでない。
原子力平和利用での初期の計画(希望的観測)に反して、原子力炉構造部材に対する、中性子の影響(中性子脆化など)など未だ未解明の領域が多い。 すでに30年以上運用経過した、各電力会社の原子力発電施設の保守・管理はもとより、高経年化した原子力発電施設を初期の予定耐用年数(40年)を越えて運転しなければならない状況(新規の原子力発電所の建設予定の延期・不能など)に対応するための計画・見通しも不明確である。
近年のテロ対策の意味でもこれ以上の原子力発電所の建設はやめるべきだと思います。

2 - 3 - 1 - 2) 環境負荷・環境破壊

[F12、F19、F25、F27、F36、F64、F73、F83、F84、F92、F98、F99、F110、F111、F112、F139、F168、F169、F203、F207、F225、F250、F253、F255、E21、E23、E35、E38、E46、E59、E63、E65、E66、E72、E73、E90、E101、E121、E124、E125、E128、E134、E141、E159、E167、E168、E172、E178、ゆ11]

原発の煙突からは放射能が放出され、海中にも放射能入りの温排水が排出されている。
原料とするウランを採掘するのに山を切り崩すなど自然環境を破壊している。
原子力発電を稼働している間の放射能(煙や海にながされている量)が不安である。
環境破壊は原子力発電所が山を削り、海を埋立て、揚水発電所建設でその上塗りをしてきた。日本の山間部、特に尾根と呼ばれるところに揚水発電所の池が醜く電気の水を湛えている。これが原子力発電の姿ではないか。
CO2の排出が少ないという点に関して、放射性廃棄物の管理や処分のために必要とするエネルギー(もちろん費用もかかる)ウラン採掘、輸送、原発の建設など全過程で多大なエネルギー(石油)を消費している。
原子力発電では海水などを冷却水として使用し、大量の廃熱を出しているから、原発では温暖化防止に貢献できない。

2 - 3 - 1 - 3) 放射性廃棄物処分

[F11、F15、F16、F25、F32、F36、F38、F39、F43、F45、F57、F64、F69、F70、F72、F74、F77、F78、F80、F81、F82、F83、F84、F85、F91、F95、F98、F100、F102、F106、F113、F114、F116、F122、F126、F127、F128、F135、F139、F142、F144、F153、F159、F160、F161、F167、F168、F172、F173、F174、F178、F180、F193、F196、F205、F207、F210、F215、F225、F230、F231、F232、F235、F238、F240、F241、F242、F244、F245、F250、F252、F253、F256、F259、E2、E11、E13、E15、E19、E22、E23、E24、E25、E26、E27、E33、E40、E41、E44、E46、E50、E56、E58、E61、E64、E65、E66、E72、E73、E74、E76、E78、E83、E85、E90、E97、E99、E101、E102、E103、E105、E107、E110、E114、E117、E118、E121、E123、E124、E125、E126、E130、E133、E135、E137、E141、E147、E160、E167、E168、E171、E172、E175、E178、E180、E183、E184、ゆ7、ゆ10、ゆ11、ゆ12、ゆ14、ゆ15、ゆ17、ゆ19、ゆ20、ゆ22]

放射性廃棄物が半永久的に残る。 放射性廃棄物は何百年も生物に危害を及ぼす。 負の遺産を残すべきではない。 放射能廃棄物も放射能も半減期が46億年である。
放射性廃棄物の安全な処理法はない。 日本のように世界有数の地震国で現実に関東の大地震や東海地震に対する警戒が叫ばれている最中、また陸地は無数の断層に覆われて活火山・休火山も点在し、地下では数多くの揺れや歪みが生じている。このような我が国での地層処分は極めて危険な事である。従って、地下室等に人が管理できる永久保存しかない。
原発や、生産される放射性廃棄物と私達の共存に必要な「遮蔽・距離・時間」は脆弱な堤防でしかない。青森県六ヶ所村のような貯蔵管理センターを増設するのは、合法的な地雷設置と何がどう違うのか説明してもらいたい。
使用済み核燃料等の「放射性廃棄物」の貯蔵・管理・処分の未解決は、原子力の「必要神話」と「安全神話」をほりくずす最大の難題。使用済み核燃料の再処理も「中間貯蔵施設」も反対。その発生・増加の抑止を！

放射性廃棄物は完全に処理する事は不可能で、それを地中などに埋めても漏れ出す事は間違いないと思います。その犠牲を近くに住む人又は誰かが負う事を分かっているのですが、どう責任をとるのでしょうか？(近隣に人がいない山奥等でも他の生物に被害がでます。)
原発がきちんと処理できなくなって放置されることにでもなったら、私たちの子孫はどうなるのか。今、処理できるだけの経済力があるうちに全部停止させるべき。今まで排出されてしまった廃棄物さえも処理地を公募している状態・・どこに処理するか決まっていない。無責任なことを私たちはしてきてしまったのだと思う。
使用済み核燃料・派生高レベル放射性廃棄物(廃棄できない)などの放射能消滅処理技術をはじめ、その処分・処理の方策・処分地の選定すら確定されていない。
危険な原子力を廃棄する時が心配である。いったいどこへ廃棄するのか？

2 - 3 - 1 - 4) 劣化ウラン弾、核爆弾、核不拡散

【F11、F36、F112、F116、F148、F173、F192、F204、F225、F254、F261、E1、E19、E30、E71、E76、E83、E90、E125、E137】

核廃棄物の処理に困り劣化ウラン弾のように武器に転用され世界中に放射能汚染を撒き散らしている。いずれは、風に乗って日本にもいずれは降ってくる。
アメリカが湾岸戦争・イラク戦争で使用した劣化ウラン弾は、原発の核廃棄物の処理と考えざるを得ない。その影響が人類にどういう影響を与えるか、白血病やガンの発生率の急上昇、奇形児・流産の多発、因果関係の追及を早急に原発機関が研究すべき
原子力の開発は核爆弾の利用につながる。現実には国連の安保理事国がすべて核保有国である現状を考えれば、人類に真の平和が訪れる日も遠い。
パキスタンのカーン博士が、北朝鮮やイラン、リビアへのウラン濃縮技術供与を全面的に認めた。今回の問題の発覚により、核拡散の抜け道をふさぐのは現実的に不可能であると世界中の人々が認識したのではないだろうか？長期的には平和利用も含め原子力利用をすべてやめることを考えるべきではないだろうか？
原発は核兵器になり得る。例えば、ある国が原発を攻撃すれば、核攻撃されただけの被害を日本に及ぼす。
産出されるプルトニウムの安全管理が問題

2 - 3 - 1 - 5) 世界の動向

【F11、F12、F24、F26、F36、F38、F39、F42、F43、F49、F66、F69、F74、F83、F84、F88、F90、F92、F95、F97、F104、F109、F113、F123、F135、F137、F141、F148、F152、F161、F168、F169、F172、F173、F174、F178、F186、F195、F200、F211、F244、F250、F253、F254、E8、E9、E10、E21、E24、E30、E44、E46、E51、E58、E59、E65、E74、E78、E84、E88、E92、E99、E101、E102、E105、E108、E121、E125、E126、E127、E131、E134、E139、E141、E143、E167、E170、E175、E183、E118、E147、E168、ゆ10、ゆ14】

世界は原発を危険として止めていく方向である。

2 - 3 - 1 - 6)コスト

【F16、F25、F27、F36、F57、F64、F65、F68、F71、F72、F77、F83、F84、F91、F92、F95、F98、F110、F114、F122、F139、F141、F159、F169、F174、F186、F191、F205、F207、F226、F231、F235、F248、F253、F254、F259、E2、E4、E5、E7、E8、E19、E21、E25、E38、E41、E46、E50、E53、E59、E65、E66、E73、E76、E78、E87、E90、E99、E101、E106、E112、E117、E118、E121、E123、E124、E125、E128、E134、E141、E167、E182、ゆ14、ゆ20】

廃棄物処理コスト、廃炉コストが計算外である。本来発電のために必要なものの以外の費用がかかり、建設のためのエネルギーが発電で得られるエネルギーと相殺する。

寿命のきた原発の廃棄処理費まで発電のコストに換算したらとても高い電力になるのではないのか。

発電料金は安くはないというより、高い。地元対策費を考慮に入れると、何と無駄遣いが多いことか。

原発建設にかかる莫大な費用がかかる。

既に実用化・運用されて、35年以上の経験を経た原子力発電の運用・建設のために、直接必要な資金・費用に加えて、高額な補助金を毎年投入しなければ建設・運用できないような原子力発電設備は、ナニか基本的に無理がある。

2 - 3 - 1 - 7)エネルギー需給・電力需給

【F146、F180、E76、E86、E184、ゆ19】

これからの電力について、今以上増えることはないと思う。電化製品やOAはこれからも省エネを売りにしていくだろうし、人々も便利で快適な暮らしにストレスを感じるようになってきているからである。

電力需給関係の実態。(各設備容量とその利用率の矛盾・需要ピーク時等)を解明すること。

夏季ピーク電力だけを見て「原発があと20基必要」などというのはナンセンスきわまりない。電力不足が懸念された、昨夏でさえ、停電は起こらなかった。

四六時中「供給された電気」の全てがそのまま「需要」の数値と考えてよいものだろうか？最大需要量分は常に確保しておく必要がある。加えて原発は出力調整が困難であるため、余ることなどお構いなしに発電する。余った分を消費するための苦肉の策として登場した「環境にやさしいオール電化」だが、どのように「やさしい」のかは説明しない。

今後のエネルギー需要見通しでは、もう直ピークを迎えるとの見解が示されている。

2 - 3 - 1 - 8)人口予測

【F102、F109、F197、E83、E118】

人口減少時代に入るので、エネルギー消費量は減る事が予想される。

2 - 3 - 1 - 9)地域振興

【F156、E172】

地元の人達は原発が必要だったから認めてきたわけではない。なのに、いつのまにか原発に依存しなくては生活出来ないような経済環境をつくってしまった責任は、誰がとるのか？

核施設を立地する場合、どこでも例外なく地縁・血縁・利権を使って水面下で進む。そして用意された「アメ」に群がる地方の現状は見るに耐えない。地方の文化や自治を破壊してきた原子力発電に対して、原子力委員会は見て見ぬ振りをする。潜在的风险や核廃棄物を地方 - 過疎地に押しつけて平然としてきた原子力委員会 - 原子力発電とは一体何であったのか。このような「アメ」を用意しないと「長計」が立ち行かないのは、国民に支持されていない証である。

2 - 3 - 1 - 10) その他

【F141、F149、F159、F197、F264、E77、E111、ゆ16】

原発立地と都会で差別が生じている。「原発の近くには住みたくない」「原発近くの住民と結婚したくない」など。誰かからそのようなことを言われる事態はなくて欲しい。

一人一人が今の生活を1970年代頃に戻せばいいと思っている。

原子力を使わない生活をしたい。

暮らしのレベルが少し下がる未来を信じているので、その段階では原子力発電所は不要と考える。

原子炉にせよ廃棄物処理場にせよ地域住民がいやがるものである。だから辺ぴな所を選んで建設する。そのためには十分な補償となっとくが必要である。もしも安全できれいであれば利用する人達(大都会等)のそばに置くのが一番安く得である。

国のエネルギー問題を原子力に限ったやり方は完全に間違っただと思われる。もっと安全できれいな方法を原子力にかけたお金と同じだけかけて進めていけば世界に先がけてその様な分野の先進国になったと思う。一つだけに絞った進め方は賢明ではない。

電気を存分に使えるようになったり、電気代が下がってくればうれしいけれど、私の家の近くに原子力発電所や廃棄物の処理施設ができるのは嫌である。

原子力発電の電力を新規の原子力発電設備を建設しえない状況で何でどの様に安定供給するのか、その方策を明示されたい。

2 - 3 - 2) 即時廃止・段階的廃止の具体的な方法

2 - 3 - 2 - 1) 省エネルギーの推進

【F11、F12、F15、F24、F26、F32、F36、F38、F42、F43、F45、F50、F51、F71、F73、F74、F77、F83、F89、F91、F94、F95、F97、F102、F104、F105、F106、F109、F113、F133、F135、F139、F142、F144、F146、F160、F161、F164、F167、F173、F175、F178、F181、F182、F186、F190、F193、F202、F211、F229、F230、F232、F236、F237、F239、F240、F245、F252、F254、F257、F259、F260、F261、F262、E1、E4、E5、E6、E7、E9、E10、E13、E17、E19、E21、E22、E23、E24、E26、E34、E35、E36、E37、E39、E40、E41、E50、E51、E56、E57、E63、E64、E67、E71、E78、E80、E82、E89、E91、E92、E102、E103、E105、E106、E107、E114、E115、E116、E118、E122、E123、E124、E125、E126、E130、E131、E133、E135、E137、E140、E143、E147、E168、E172、E175、E183、E185、ゆ7、ゆ9、ゆ10、ゆ11、ゆ13、ゆ14】

3割を原発で電力供給しているならば、3割消費を止めるよう指示すれば良い。省エネルギー化の政策に最も力を注いでいく。

私達のライフスタイルの転換も必要である。

エネルギーの浪費を放置せず、環境保全も加味しながらの教育・税制・都市計画なども長期的なエネルギーの転換と伴に行わねばならない。

どのくらい電力を減らせば原発はなくなりますか。私達が原発なしで生きていけるにはどのくらいライフスタイルを変えるべきなのか、具体的にわかりやすく教えてほしい。
エネルギー浪費は「オール電化」や電気で風呂を沸かす愚を見れば分ることで、「省エネ」とは全く反対の極にある。原子力発電は電気の浪費を前提としている。 省エネを推進するどころか、夜間電力を使えばエネルギーの浪費を促している。
日本中にある自動販売機をやめたら、原発数基が不要になるときいている。
2003年の夏は電力不足になると、東電は大口需要家や一般家庭に節電を呼びかけ、原発の電力がなくても停電はしなかった。
省エネタイプの機器開発や買い換えに奨励金や減税などの措置をほどこすべき。
リスクを避ける代償としての電力供給量の30数%減少は致命的なものではないし、むしろ現在の価格決定方式(総括原価方式)のために過剰供給になっているのですから、これらの選択肢は十分に検討する価値があるのではないか。
エネルギー消費を半減させつつ、自然エネルギーを推進する。その際、廃熱を利用できない原発は効率が悪い。環境問題は専門家だけでは解決できない。一般市民を巻き込んだ取り組みを進めるために、不透明で、市民の主体性を奪う原発からの脱却は自明ではなからうか。

2 - 3 - 2 - 2) 新エネルギー、自然エネルギーなど代替エネルギーの推進・開発

[F11、F12、F15、F24、F26、F27、F36、F39、F43、F49、F50、F51、F57、F58、F66、F68、F69、F74、F75、F76、F81、F82、F83、F89、F90、F92、F95、F103、F106、F107、F108、F109、F110、F112、F126、F127、F133、F135、F137、F138、F144、F148、F152、F155、F158、F159、F160、F162、F163、F164、F167、F168、F169、F173、F174、F175、F178、F179、F181、F186、F190、F192、F195、F196、F198、F199、F200、F203、F205、F210、F211、F213、F215、F226、F230、F236、F239、F244、F250、F252、F255、F256、F257、F260、E2、E7、E10、E13、E16、E17、E18、E21、E22、E24、E25、E30、E31、E32、E33、E39、E40、E41、E47、E49、E51、E57、E63、E66、E67、E72、E74、E78、E83、E85、E86、E90、E92、E102、E103、E106、E107、E108、E109、E114、E117、E118、E122、E124、E125、E133、E135、E143、E159、E161、E167、E168、E169、E170、E174、E175、E178、E179、E184、ゆ9、ゆ10、ゆ14、ゆ15、ゆ18、ゆ22]

風力発電に切り替える。それで自給率を100%を超える。
新エネルギーに転換する。
代換えエネルギーの開発においては、人類の知恵を総結集して、安全性と経済性、効率性の両面において、優れた方向を模索し、試行・開発する必要がある。
多くの生ゴミ等を利用しエネルギーとして活用し資源をより大切にしたい。
二酸化炭素を出さない真にクリーンなエネルギー研究・開発に最も力を注いでいくべき。
自然エネルギーの開発・菜種や間伐材などの林業からの廃棄物を使った再生産可能な資源の活用へのエネルギー政策の転換が必要である。
原発関連の補助金は自然エネルギー開発研究にまわすべき。
10年計画位で徐々に原発を減らし、風力発電などの自然エネルギーに転換していく政策が必要である。

急に原発をゼロにすることは非現実的だと思うが、将来的には脱原発するという方針で、新しい技術を育てる方に資金等を向けたら、新しい時代に活躍できる技術者も育つのではないだろうか。日本は確かに資源は少ないが、同じような資源の少ない国でも、意志と工夫によって脱原発を成し遂げた国(デンマークなど)があり、単純に素晴らしいと思う。そして、日本にもそれは十分に可能だと考える。
福井新聞によれば、燃料電池家庭発電所は、後5年くらいで、実用化が可能である。実用化が遅くなりそうならば、これに、援助した方が環境にもやさしく、また、分散型発電となり、災害にも強い。
我が家では、数年前から太陽光発電を導入し、自宅での消費電力のうち約30%をこれでまかなっている。電力会社に売却している電力も使用すれば約70%の電力を太陽光発電でまかなうことも可能。したがって、計算上は、原子力発電が廃止されても問題ない状態にしている。
日本では大量のエネルギーが使われていることを考えると、すぐに廃止とはいきませんが、段階的に廃止し、クリーンエネルギーに転換していくべき。
速やかに、原子力に代わるクリーンエネルギー(再生可能・自然エネルギー)利用による、純国産・自給可能な再生可能・自然エネルギー(太陽光・風力発電・バイオマスなど)による分散型で地域の特性に応じた電力(エネルギー)供給方策への順次移行を計画されたい。
電力の信頼性確保の観点からも、分散小規模の発電設備をネットワークする方向性が模索されている。今後の進め方としては、電力消費の更なる削減をベースに、安全性の高い小規模設備に転換していき、原子力は廃止していく必要があると考える。
現在のエネルギーの一部を支えている原発は緩やかに縮小させ、その一部は未来の為に研究用としての活用方法を見いだせないか

2 - 3 - 2 - 3) その他

[E42、E60、E151、E168]

今から原子力発電所を新たに建設することに反対。原発の運営、核廃棄物の処理ならびに管理にかかる時間と費用、あるいは、環境コストを明確に算出して明示するなら別だが、今のところ、不明瞭なことが多く、本当にコストメリット、環境コストメリットがあるかどうか疑わしい。当然、現在立地している原発はなるべく有効に寿命を全うするまで利用すべきだと考える。
原発は廃炉にした後の処理が大変コストがかかるうえ、長期にわたり国民の負担になるので廃炉後は増設せずに100年後にはゼロになるよう計画してほしい。
脱原発は2050～60年が現実的ではないかと考える。このころになると日本の人口は1億人を割り、原発のなかった1965年レベルになる。現在建設中の原発4基の稼働時期を2010年以降にし、新規建設は認めない。
昨年夏以降から関東及び東海大震災の心配が囁かれ、現在もいつ地震が来てもおかしくない状況と聞く。基本的には国内原発の全面停止を希望するが、地震予知機関と連携を組んでの危険区域(東海、関東等)の原発運転の一時停止を実行してほしいと思う。

3. 核燃料サイクルについて

3 - 1) 核燃料サイクル全体の総論

3 - 1 - 1) 核燃料サイクルの推進

【F37、F67、E3、E20、E96、E129、E163、E177、ゆ8】

バックエンドを含めた核燃料サイクル、核燃料の効率運用も着実に進めてほしい。
エネルギー資源の乏しい我が国において準国産エネルギーともいえる核燃料サイクル計画は必要であると思います。具体的にはいつごろ実現できるのか？プルサーマル計画についても教えていただきたい。
六ヶ所再処理工場で処理できない使用済燃料は、最終的にどう処分されるのか。この点がクリアにならないと核燃料サイクルの全体像が不透明になってしまう。中間貯蔵を選択せざるを得ないと思うが、核燃料サイクルを推進するという確固たる方針を示すためにも第2処理工場の位置付け、検討開始時期等は重要と考える。併せて、プルサーマルのMOX燃料を含めた再処理技術の合理化・高度化を目指した技術開発は時間を要することから、早期に重点課題として取り組んでいく必要がある。
一部核燃料サイクル政策の見直しといった意見も出ているが、原子力発電所の立地地域の方々も一事業者の事業に協力しているのではなく、国策としての原子力推進に協力しているといった認識の方が強いのではないだろうか。
発電所立地地域に住む者として疑問に感じる事をお聞きしたい。なぜ、核燃料サイクル全般に大きな遅れが生じているにも関わらず、真剣に対応しないのか？貯まり続ける使用済み燃料、具体性の無い中間貯蔵、遠退いたMOX、高速増殖炉の行方……間違いなく現時点に於いて、誰もが認める基幹エネルギーであるにもかかわらず、なぜ明確なサイクルの将来象がみえないのだろうか……このままでは、発電所誘致の努力も報われず将来が不安である。発電所立地地域住民の願いは発電所が安全に運転し、きちんと整合性のとれた核燃料サイクルが確立され動き出す事が真の「安心」だと強く感じる。このまま立地地域住民の感情を悪化させぬよう、不退転での推進を切に願います。
核燃料サイクルは、わが国の将来のエネルギーの安定確保に資するばかりではなく、将来の国際的なエネルギー資源危機の可能性の中で、日本の地位を向上させるためにも大きな意義を持つものだと思う。そのような大事なカードを、一時の世論で流されてよいかどうか、みなぎきちんと考えるべきだと思う。国は長期的な視点の中で、わが国に本当に必要な道は何かをきちんと見極め、適切な政策をとってほしい。
原子力発電を定着させるには高速増殖炉の開発と核燃料サイクルの完結が不可欠である。この2つの技術的な課題を明らかにすることは、原子力の恩恵を受けているわれわれ世代の責務である。 核兵器に流用されない核燃料サイクル技術を研究・開発することも必要である。当面の経済性に振り回されて将来の国策を誤ってはならない。
高レベル廃棄物の処分を含む燃料サイクルの完結は、原子力を推進するためにはどうしても達成しなければならない最も基本的な目標である。難しい状況にあるのは理解するが、国として核燃料サイクルの方向を明示し、官民挙げて実現に向けて努力する必要がある。状況によってはIAEAエルバラダイ事務局長のバックエンドのマルチナショナルイニシアチブについての提案を前向きに検討すべきではないだろうか。
核燃料「サイクル」を着実に推進することを大原則とする。六ヶ所村の諸設備は全部完成すると共に増設計画も検討する。MOX燃料は軽水炉で安全に消化する。

3 - 1 - 2) 核燃料サイクルからの撤退

【F35、F159、F201、F215、E25、E60、E79、E97、E162、E164、E172】

技術的困難性と経済的理由から先進国は撤退しつつある。

<p>核燃料サイクル・高速増殖炉の技術・設備は、そのまま軍事用核兵器の原則に反する行為となる。最近の国会と野党(自民・公明・民主)政府の言動からこのままでは核武装にまで至る恐れがある。核燃料サイクル・高速増殖炉に係わる研究・開発・運用は周辺環境に与える影響(環境汚染)が大きく取り返しのつかない事態を招く恐れがある。故に撤退・廃止の方向で原子力計画を修正されたい。「核燃料サイクル再処理施設」は軍事用プルトニウム抽出にそのまま転用できる施設であり、それを禁止する措置(法制その他)が完備できるまで試験・運用を凍結されたい。</p>
<p>即刻FBRの開発を中止すると共に、不必要になる核燃料サイクルの破棄をも実施すべきであろう。</p>
<p>欧米ではやらない方向にある。経済性にも安全性にも不安が大き過ぎる。</p>
<p>わずか1%のプルトニウムを使用済燃料から取出すために、14.5兆円(3.2万t再処理・廃棄物処分)かけ、MOX燃料に加工し(ウラン燃料の約15倍)、軽水炉で燃やすなどという馬鹿げた政策は直ちに止めるべきだ。電気事業者は許認可を国に握られているため口には出せないが、核燃料サイクルの「推進」は原子力委員会の尻拭いである。</p> <p>新燃料を原子炉に装荷する前に再処理先を明示しなければならない法は改正されたが、未だに搬出する際には明示しなければならない。こんな法は廃止し、再処理を強制することは止めるべきだ。そしてできもしない「第2再処理工場」にいつまでもしがみついているのはみっともない。1986年の時点では、2000年には稼働しているはずではなかったか。政策の誤りを潔く認めるべきだ。そもそも国内で再処理するなど電気事業者は考えてこなかった。わずか1%のプルトニウムを抽出するための核燃料サイクルに合理性や経済性があるとは誰も考えない。ましてやプルサーマルというのは愚の骨頂ではないか。プルサーマルを予定している電気事業者の計画を見れば分ることだが、六ヶ所MOX工場からの燃料は計画には入っていない。</p> <p>昨年8月に当委員会は「核燃料サイクルについて」を公表したが、30年、40年前のままである。そこには相変らず全量再処理を堅持しているが、「中間貯蔵」という現状を認めざるを得ないまでになっている。MOX燃料がFBRではなくLWRでしか使えないという現実には核燃料サイクルの破綻そのものではないか。</p> <p>国内における再処理が電気事業者の本音ではないから、使用済核燃料を「中間貯蔵」という言訳が出てきた。もし再処理に合理性があるなら、全量、直ちに再処理するであろう。当初は再処理能力1200tU/年の規模ではなかったか。再処理をしないから「中間貯蔵」するのだ、という事実を原子力委員会は国民に明らかにすべきだ。そして海外と東海再処理工場で抽出したプルトニウムを国際管理に移行するか、高レベル廃液と混ぜて固化することを提案する。使用済核燃料はガラス固化体と同じく国際管理にし、埋め捨てることなく、地上で「永遠」に保管すべきだ、それが原子力の過去と未来であろう。</p>
<p>プルトニウムサイクルを完結させるには、相当数の高速増殖炉と核燃料サイクル再処理施設が必要となり、我が国の国土面積・特性(地震・津波・台風などの自然災害が多い)などを勘案すれば、民生用平和利用にはとても安全に実用・運用は困難であることは明確である。</p>
<p>大変危険でコストもかかる。国民の負担が大きすぎる。テロの標的になる。外国の政策を見習って、取り止めてほしい。</p>
<p>核燃料サイクルは早く諦めるべきである。何故なら、再処理により、発生する核のゴミの処理が不可能だからである。しかも、再処理により、放射能放出の公害の危険性が大である。イギリスの再処理地域の住民の本音を調査した方がいい。また、ガラス固化形にして埋めるというのも、一時しのぎであり、完全な処理方法ではない。原発を認めているマサチューセッツ工科大学の研究でさえも、核燃料サイクルは認めていないとの報告を読んだことがある。日本のような危険な地層ばかりの所へ埋めても危なくて安心できない。かと言って、海外へ持ち出すのは、危険の輸出であり、日本のわがままと評価される。</p>
<p>核燃料サイクル計画は速やかに撤退するべき。経済面、環境面、核不拡散の面から撤退の必要性は明らか。</p>

核燃料サイクルについては、経済性、安全性、環境への負荷、核拡散防止、いずれの観点からともはや推進すべきではない。撤退するための具体的な計画を一刻も早く示すべきである。
原子力政策、取り分けて、核燃料サイクル開発は社会的合意の観点、経済性の観点から撤退すべきだと考える。最近では核拡散の観点からも懸念され、これまで以上に、撤退することが望ましい状況になったと言える。交付金の割り増しでプルサーマル問題を解決するのではなく、撤退する道を探るべきだと考える。
核燃料サイクルについて 高速増殖炉に対する点が解決されない以上、核燃料サイクル計画そのものを断念する方がいい。

3 - 2) 再処理(六ヶ所再処理工場)

3 - 2 - 1) 再処理の推進

【E156、E176】

再処理についても早く六ヶ所再処理工場を動かし実証すべきである。再処理は核拡散防止の名のもとに米国はなんとか唯一非核国で認められている日本の認許を取り消そうとしているので決して六ヶ所再処理を止めてはならない。再処理が認められなくなると燃料サイクルが回らずに高速増殖炉も利用できずにエネルギー自給ができないことになることを国民によく理解させるべきである。当面はプルサーマルのための再処理であるがFBR用の再処理も早く手がけるべきである。
核燃料サイクルの重要な一部である再処理のための実用施設の完成がまじかに迫っている。早く再処理設備の運転を開始し、核燃料サイクルの完結に向かって推進することが望まれる。

3 - 2 - 2) 再処理の中止

【F56、F159、E79、E116、ゆ24】

六ヶ所村の再処理工場で新たにプルトニウムを抽出してプルサーマルを実施することは余剰プルトニウム・原発の経済性・バックエンド対策で将来に大きな禍根を残すこととなる。再処理プラントの建設は、直ちに中止すべき。再処理工場は、建設、維持・管理、廃炉費等を含めれば20兆円以上という、天文学的巨費が必要と言われている。一部電力会社等の原子力村と言われてる閉鎖社会に属する人達の独善的判断の誤りが、諫早湾干拓事業に代表される公共事業と同じように、強引に継続して尻拭いを国民に押し付けるものである。
六ヶ所に建設・運用準備中の「核燃料サイクル再処理施設」のホットテストは、再考のうえ計画の延期または中止・断念をされたい。何故ならば、核燃料サイクル再処理施設を一度でも核物質を用いて試験運転をおこなえば、それらの施設・工場は全ての設備・部品工具に至るまで、放射能による汚染がおよび試験・運転期間の長短に関わらず、解体・補修など旧に復する(更地にする)ために相当高額な(10兆円をこえる)汚染除去の費用と期間が要すると聞いている。
再処理工程で発生する、溶剤(酸および炭化水素溶剤・化学物質)などの放射性物質が大気および海中に放出(希釈されたとしても大量に)され取り返しのつかない放射能汚染が周辺地域・海域(広範・超長期的に)を害し、その影響は後世・子孫におよぶ。すでに、英国・フランスの核燃料サイクル再処理施設周辺では、周辺住民に相当の被害が発生していると伝えられている。
再処理から速やかに撤退するべき。再処理は廃棄物の体積を増大させる。また再処理はプルトニウムを生み出し、プルトニウム計画(高速増殖炉・プルサーマル)が前に進まない状況からして、再処理をたとえ進めても、継続することは不可能である。

青森県六ヶ所村で建設中の再処理工場は、原発の使用済み核燃料を貯蔵するための巨大なプール(3000トン)が完成し、日本中の原発から燃料が輸送されていたが、水漏れが発生し調査したところ、内張りのステンレスの不良溶接箇所が、なんと再処理工場本体も含めて291箇所も見つかった。その後の補修作業で、火災を出したり、補修ミスで正常部品を壊したり、信じがたい事態が続いている。再処理実施が遅れ、仮にできなくても核燃料貯蔵プールは必要なので、原子力保安院は、プール内張りの張替えを指示。電力自由化を背景に、再処理事業などバックエンドのコスト計算が電事連から公表されたが、そこで算定されていない費用もあり、今後も順調に稼動する保証はなく、コストアップは必至である。要のないプルトニウム生産工場にストップをかける、それも工場が汚染される前に止めるならば今しかない。使用済み核燃料の搬出先を確保できないために六ヶ所再処理工場を中止できない電力会社に、なかなか進まないプルサーマル実施の責任を押し付けて、実際にはすでに破綻が明らかな「再処理路線」を見直さないままでは、矛盾が増大する一方である。今回の原子力長期計画で抜本的に見直してほしい。

六ヶ所再処理工場は、ウランテストの前に、施設内の不正溶接で多くの所から、水漏れを起こしている。日本原燃は、施工業者に丸投げしていて、現場をきちんとチェックしていません。常識では考えられないこと。本格操業になったら、臨界事故が起こるのではないかと不安である。絶対事故を起こさないという保証は誰がするのか。

3 - 3) プルサーマル

3 - 3 - 1) プルサーマルの推進

【F20、F56、F78、F151、E75】

安全性を最優先に現行の原子燃料サイクルプロジェクトを進め、当面はプルサーマルによるプルトニウムリサイクルを行っていく点は、これまで同様、長計に明記すべきである。

既に、海外で再処理済みのプルトニウム約30トンと国内で抽出した約5トンは、核不拡散という国際協約に基づき、新型転換炉「ふげん」等国内でも多くの実績のあるMOX燃料に加工し、安全上も現在のウラン燃料軽水炉と同等なプルサーマルで速やかに消費すべき。

プルサーマルは地域毎に理解・支援の基礎固め(住民PR)に万全を期してほしい。

ウラン燃料はリサイクルができ、ウラン資源の有効利用のためにはプルサーマル計画を進めることが必要である。

資源の乏しい我が国において、プルサーマルは良い選択だと思う。

3 - 3 - 2) プルサーマルの中止

【F109、F159、F169、F212、E148】

再処理燃料(MOX燃料)の従来型原子力発電所での使用も再考されたい。何故ならば、再処理燃料利用が予定されている従来型原子力発電所はウラン燃料利用を目的に計画・設計された原子力発電所であり、そのうえすでに長期間供用されたものでありどの様にその安全性に問題は無いと確認できているのか、その根拠を示されたい。その後において再処理燃料利用の目途がたち、当該原子力発電所の安全・信頼性の責任の所在を明確にしたのち「核燃料サイクル再処理施設」の運用を実施されたい。

使用済み核燃料の再処理の安全性がまだ確立されない現状でプルサーマル計画を推し進めるのはいかがなものか。

プルサーマル計画は安全性に疑問もあり、これ以上の不安材料を増やしたくない。

プルトニウムは、北朝鮮などで問題になっている核兵器の材料にも使われる物質で、普通に使われているウラン燃料と違って、発熱しやすい、臨界がおきやすい、中性子線が出るので、製造も、検査も、輸送も、使用も、普通の燃料よりも難しく、危険度がさらに高まる。日本原子力研究所ですら「燃料の高燃焼度化とプルサーマルの本格化に際しては、燃料の健全性と安全性を十分に検討・確認する必要があるが、現状ではこのための知見は必ずしも十分ではない。」と言っている。使用済み核燃料から取り出してまた使うのは、使用済み核燃料の中に1%しか含まれていないプルトニウム。しかも、取り出したプルトニウムをウランとまぜて使った後は、もう、プルトニウムを取り出す施設はない。残ったウランには使い道がなく、東京電力は「資産価値ゼロ」としている。リサイクルの目的は「ゴミの減量」のはず。ところが、使用済み核燃料からプルトニウムを取り出すことで、そのゴミの体積は再処理せずにそのまま貯蔵しておくよりも大量に増える。このような、問題の多いプルサーマル計画は即刻やめるべき。

3 - 4) 使用済燃料対策(中間貯蔵・ウラン備蓄など)

[F20、F22、F56、F129、F171、F189]

使用済み核燃料の発生量は六ヶ所再処理工場での処理量より多い。余剰の使用済み燃料は、当面は、中間貯蔵施設でしのぐとしても、将来的な方向性を具体的に示すことが必要で、これがないと施設がなし崩し的に最終処分地になるという危惧から立地が進まない。

止めてワンスルーにすべき。そしてU238を備蓄すればよい。

核燃料の長期安定供給対策としては、再処理によるプルトニウム抽出よりは、ウラン備蓄で対応すべきである。使用済燃料対策としては法令にて、各原発サイトごとに相当期間の中間貯蔵を義務づけるべきである。

中間貯蔵施設の建設が計画されているが、マスコミに多くとりあげられているむつ市の他に、日本国内で立候補を考えている自治体がどの程度あるのか(潜在的な可能性も含めて)を、早い段階から公表することで、誘致に関する議論が日本全国でもっと活発になると考える。

現在は発生した使用済燃料を全部再処理する政策がとられているが、プルサーマル利用やFBRの開発が進んでいないため分離したプルトニウムの処置が心配される。したがって、使用済燃料の中間貯蔵施設や直接処分に依る「一時資源化」対策等を交えた柔軟な政策を採る必要があると思う。

我が国は使用済み核燃料再処理の海外への委託によって、既に多量のプルトニウムを保有している。プルトニウムの保有量は「もんじゅ」プロジェクトの停滞もあって今後さらに増加する見通しで、国際的にも関心を集めている。このような現実を踏まえ、使用済の核燃料を全て再処理するという従来の方針を見直して、ワンスルーを含む新たな選択肢の採用も認めることを希望する。この見直しは、プルトニウムの保有量を減少させる次善の対策として希望しているのであって、安全性や経済性の観点から全量再処理の方針の見直しを迫っているわけではない。

3 - 5) 国と民間の役割

[E152]

プルサーマルや中間貯蔵は、エネルギー安定供給や余剰プルトニウムの不所持等、国益に関わる部分が多い。例えば、中間貯蔵は使用済燃料対策という民間のリスクマネジメントの要素と共にエネルギー備蓄の性質を持つため、国と民間で分担を取り決め、国が負担すべき部分については市場原理から切離して扱うことが適切である。

「民間が負担できるから民間に負担させる」という考え方でなく、国益に係るもの、市場の中で扱えないもの等、国が負担すべきものは負担するという考え方が必要と考える。

4. 高速増殖炉について

4 - 1) 高速増殖炉の位置付け

4 - 1 - 1) 高速増殖炉研究開発の推進

【F20、F115、F171、E3、E163、E176】

エネルギー安定供給という観点からは、将来的には高速増殖炉リサイクルへ繋げるべきであり、この点を記載することが望ましい。高速増殖炉開発の現状から明記する時期にないということであっても、少なくとも含みを残した表現は必要である。

安全性と経済性が問われておりますが、かつて建設に携わった経験から申し上げて、安全性の問題は設計段階で既に解決されていると思う。どうすれば安くなるかについては建設計画を推進してこられた核燃料開発機構や建設に参加したメーカーの技術者が一番承知している。ナトリウム冷却型のFBRの歴史は軽水炉より長い。実用段階にきている。国が主導して今から基本形アックを始めれば2030年には商用発電所として稼働できると思う。

50年、100年後の世界のエネルギー資源、地球温暖化問題を考えた場合、基幹電源としては高速増殖炉あるいは核融合炉であると思う。核融合については、その技術の実現に相当な研究期間が必要と考えられるため、軽水炉の次は間違いなく高速増殖炉が基幹電源として位置付けられるものとする。さらには民間の技術力・活力を維持するためにも、原子力長計において、高速増殖炉の位置付けを明確に示すことが必要と考える。

核燃料サイクルと高速増殖炉の開発は原子力発電推進上不可欠である。

高速増殖炉では、核分裂材料でないウラン238を変換することが出来るので、将来の核エネルギー資源の有効利用に効果が非常に大きいとして、その実現が強く望まれている。しかし現在その原型炉であるもんじゅが事故で停止しており、JNCにおける高速増殖炉の研究は計画通り進捗していない。このままの状態を続けると、必要な時期までの開発は困難になることが予想される。今回の原子力長計の策定に当たり、改めて現在までの研究の推進状況を反省評価し、具体的な研究計画を策定し直すことが望まれる。その場合、改めて強力な開発体制を整えて、研究に当たる必要がある。

4 - 1 - 2) 高速増殖炉研究開発からの撤退

【F22、F27、F35、F113、F159、F187、F201、F215、E25、E60、E79、E97、E164、E172】

技術的困難性と経済的理由から先進国は撤退しつつある。行政は司法の決定を尊重して最高裁の判断を待つべきである。高速増殖炉の実証炉の具体的計画がない今、経済性の不利、技術的困難さから撤退すべきである。

核燃料サイクル・高速増殖炉の技術・設備は、そのまま軍事用核兵器の原則に反する行為となる。最近の国会与野党(自民・公明・民主)政府の言動からこのままでは核武装にまで至る恐れがある。核燃料サイクル・高速増殖炉に係わる研究・開発・運用は周辺環境に与える影響(環境汚染)が大きく取り返しのつかない事態を招く恐れがある。故に撤退・廃止の方向で原子力計画を修正されたい。

プルトニウムサイクルを完結させるには、相当数の高速増殖炉と核燃料サイクル再処理施設が必要となり、我が国の国土面積・特性(地震・津波・台風などの自然災害が多い)などを勘案すれば、民生用平和利用にはとても安全に実用・運用は困難であることは明確である

ナトリウムは環境中での活性が高く、先のもんじゅナトリウム漏えい・火災事故で明らかのように取扱いに、高度の注意力と安全・管理が要求される。また、高速増殖炉先進国フランスにおいてもナトリウム漏えいによる事故・トラブルが続発し、これらが要因で運用の停止・凍結と聞いている。その他、核軍備・原子力利用先進国においても、高速増殖炉の廃止・凍結の計画は聞いても、新設・増設などの計画は聞かない。

大変危険でコストもかかる。国民の負担が大きすぎる。テロの標的になる。外国の政策を見習って、取り止めてほしい。

放射性毒性が極めて強いプルトニウムを使い、暴走しやすいFBR(しかもナトリウムを使い、地震にも弱い)を、将来、軽水炉に置き換えるなど非現実的だ。変動帯の上でFBRを数十基建てる等、最初から国益に反している。炉外、サイクルと本体間の輸送も怖いし、廃炉やFBRの核のゴミを考えても気が遠くなる。所詮、軍事用にしかなるまい。間違っても被爆国日本がそれをやってはならない。増殖比や倍增時間は炉外サイクルも勘案すれば大いに問題があり、これが奇跡的にうまくいったとしてもなお、上記の非現実性は厳存する。

欧米でFBRの発電コストが高いとされた理由について、これまで日本では十分な論議がなされていないように思われる。コスト高のためにFBRの開発が中止されたのは、現在の技術では増殖率を上げると炉の制御が困難になり暴走する危険性があるために、燃料の倍增には当初計画の約20年ではなく、80年以上かかることが明白になったからではないか。最も運転実績のあったフランスの「スーパーフェニックス」の場合、燃料の倍增には100年を要するとされていた。「もんじゅ」の現在の増殖率がいかほどに設定され、将来の目標がどの程度になれば採算があうと試算されているのか。また、それは何年後に達成可能とされているのか。欧米では採算に合わないが日本なら合うとの根拠を明確に示す必要があるのではないかと。増殖率を上げられない現行のシステムでは、「増殖炉」という用語を使用すべきでなく、欧米のように単に「高速炉」とすべきである。

高速増殖炉は40年開発されて一時間しか電気をつくっていない。また将来の見通しも見合わないことは明らかである。また環境面、核不拡散の面からも継続すべき計画ではない。計画から撤退すべき。現長計の意見募集では国民の9割が「もんじゅ」に反対だった。現長計の最終策定会議で議長もこの事実を認めた。にも関わらずこの国民の意見は反映されず、計画はそのまま継続された。国は、国民の意見を反映し、高速増殖炉計画から撤退すべき。

高速増殖炉についてもんじゅ裁判の昨年の高等裁判所の判決にあるように高速増殖炉そのものが持つ構造上の問題点がある。特に次の3点が問題。毒性の強いプルトニウムを原料と使用している。水との接触で発火性を持つナトリウムを冷却材として使用していると同時に建物に水分を持つコンクリート性になっている。細管が多い構造上、耐震性がない。これらの点が解決されない以上、高速増殖炉の開発計画そのものを国として断念することが必要。

先行した米・英・独・仏ではとっくに見切を付けた。それは炉心制御の難しさ、冷却材の困難、核燃料サイクル、核廃棄物、そして何よりプルトニウム社会がもたらす核拡散と秘密主義が特徴である。ウラン238の利用価値を遙かにしのぐこれらの困難性、リスクがFBRからの撤退の理由ではないか。FBRを実用化するにはどれだけの軽水炉、再処理施設が必要で、どれだけの核物質輸送があり、どれだけの警備費が必要とされ、どれだけの核廃棄物が発生すると計算しているのか。これらに投入するエネルギーとリスクを国民は当然受入れると原子力委員会は考えているのか。FBRが実用化されるには、軽水炉用とFBR用の大規模な再処理工場が必要となる。現在は東海のCPFで長年研究開発が続けられているが、商業規模となれば、「ならず者国家」の比ではなくなる。とても国際世界の理解は得られないのは、東海再処理工場を稼働させる際の米国との交渉を思い起せば分ることだ。FBRがエネルギー問題とは別にあることは、開発当時の経緯を知れば分ることだ。

4 - 2) 高速増殖炉の研究開発

4 - 2 - 1) 「もんじゅ」について

4 - 2 - 1 - 1) 「もんじゅ」の必要性

【F37、F87、E3、E163、ゆ8】

もんじゅの早期の着工を期待したい。

もんじゅに対して、これまでの説明の中には、「この運転再開の遅延が現時点で既に、どのような問題を引き起こしているかの説明」が十分ではなかったため、国民にとってはその運転再開の緊急性が分かりにくかったのではないかと存じます。そのため、今後の国民への説明の中ではこの点を考慮して国民の判断をよりタイムリーに受けるようにした方が良いのではないかと。

「もんじゅ」については名古屋高裁の判決もあり、今後の見通しは不透明であるが、近い将来の高速増殖炉の実用化を目指して、その技術開発は継続的に実施されるべきである。

「もんじゅ」を速やかに立ち上げることが新原子力委員会の最大の課題である。事故後何故こんなに時間を空費したか？この点原子力委員会は原因を解明して国民に公表してもらいたい。

既に建設を終った高速増殖炉「もんじゅ」は常陽の経験を十分に生かして、試運転を実施して、次世代に生かせるか評価決断する。

4 - 2 - 1 - 2)「もんじゅ」の廃止
【F109、F159、F187、E172、E180】

昨年1月27日の「もんじゅ控訴審・行政訴訟判決」(名古屋高裁・金沢支部)で示された判決で、高速増殖炉「もんじゅ」の設置許可が無効となり、国側(被告)が最高裁に上告し、その判断が待たれている現状では、高速増殖炉「もんじゅ」の廃止も視野に入れた計画も考えられたい。

住民の声を無視して「もんじゅ」を再開しようとする原子力委員会のなりふり構わない行動は、正気の沙汰とは思えない。動燃石渡理事長(当時)はもんじゅについて、データを取ったら後は専焼炉にする、と公言していた。つまり研究者だけのものではあったという事ではないか。いい加減に住民や国民を欺くことは止め、責任者は責任を取るべきだ。「原型炉」ではなくなったもんじゅを再開する理由はない。あるとすれば、面子だけである。

高速増殖炉「もんじゅ」は、一刻も早く廃炉にする。プルトニウム燃料を装填してからでは遅い。施設が放射能で汚染される前に解体すること。高温な液体状態のナトリウム金属がわずかな厚さの金属を挟んで水と隔てられているという恐ろしい事実。このナトリウムが金属を溶かし少しでも水と接触するとどんな事になるか、想像しただけでも恐ろしい。さらには現在、「もんじゅ」が存在するだけで莫大なエネルギーを消費して国民の税金を無駄に使っている。こんな税金の無駄遣いが許されるわけではないはず。ドイツ、フランスの同じ型の高速増殖炉はすでに廃炉になっている。「もんじゅ」も同様にし、将来に禍根を残さない事。

4 - 2 - 2)高速増殖炉研究開発の方向性
【F79、E156、E163、E177】

高速増殖炉はしばらくフランスの成行を注目。成功したらノウハウを買った方が安上がりではないか。費用対効果に徹すべき。

FBRは常陽・もんじゅと順調に技術の発展をしていたのになんでもないもんじゅのナトリウム漏れで、実証炉計画が大幅に後退してしまった。FBRは立ち止まって炉形を見直すということになっているが、この活気のない時に立ち止まって新たな高速炉の炉形を検討することは時間の浪費と人の無駄使いである。かつて熱気の中で世界で最優秀レベルの人たちが寝食を忘れて考えたナトリウム型高速増殖炉に変わる炉を見つけ出すことは不可能であろう。早急にもんじゅを立ち上げその経験を踏まえて、まだ技術者がいる間に実証炉を建設すべきである。長期的な我が国のエネルギー政策を考えた場合には実証炉は決して高いものではない。なお、新たな炉形の検討は万一何か優れたものが開発された時に、その時に組み込めば良いから並行してやればよいと考える。

高速増殖炉制御上、解決不能な問題があるか否かを明らかにしてもらいたい。旧ソ連邦/ロシアではBN350、BN600は10数年も大した事故もなく発電を継続したではないか？わが国はBN800の開発、推進に協力しているではないか。世間の無責任な発言に惑わされることなく、高速炉の研究・開発を推進しなければならない。

将来のエネルギー問題を考えると、軽水炉と増殖炉の組み合わせという原子力長期計画は間違っていないであろう。高速増殖炉の開発については今や民間にはその活力は無く、政府が主体的に開発を進めなければならないことは明白である。技術継承を考えれば技術者の離反がない内に「もんじゅ」の再起動と、少なくとも、次なる実証炉の建設計画と設計の確立までは是非達成しなければならない重要事項である。黙って待っていれば技術の進歩が課題を解決してくれるという種類の問題では決してないことを銘記して頂きたい。

5. 放射性廃棄物対策について

5 - 1) 放射性廃棄物全般

【F22、F60、F159、F171、F212、E25、E29、E60、E132、E138、E154】

使用済み核燃料に数段の貯蔵場を確保するべき。消滅のようなことは出来ない話である。
将来にわたる放射性廃棄物対策が不十分なうちに原子力発電を始めてしまった所に大きな問題があり、さらに国民に情報を開示しないで進められてきた原子力行政が今日の行きづまり状況をもたらしたと考える。
発生量としては、例えば火力発電所に伴う炭酸ガスなど他の手段による廃棄物に比較して体積的にも少なく、また放射線を出すので何処に、どれだけ、また何が存在しているかを知ることができる。即ち、管理がし易い特徴を備えている。 世界の人口が2030年には90億人になるそうで、そのような状態で持続可能な生活環境を維持するためには金属、材木など全ての資源についてリサイクルを指向する必要性が生じると思う。国を挙げて放射性廃棄物の処理技術、管理システムを構築する必要がある。ものによっては他の分野への応用も出てくると思う。
この問題は、既に存在せしめた物は、できうる範囲内の安全性を確保しつつ、国内において厳重に保管せざるを得ないのではないかと思う。
廃棄物の処理は、国が責任を持たないと、民間レベルでは無理。責任範囲を明確にしてほしい。
放射性廃棄物対策は、一時しのぎであり、究極のものではあり得ない。核燃料サイクルを諦めれば、そのような対策は不要であり、無駄な金も使わなくて済む。最良の廃棄物対策とは、核燃料サイクルを諦めることである。
放射性廃棄物の最終処分確立の方針を明示すべし。 高レベル、中レベルまた低レベルについても、今後放射線廃棄物の最終処分方法をいつごろまでに決めるか、その目標(暫定的でも可)、解決課題を明示してもらいたい。これが、はっきりしないと一般の原子力利用のリスクが大きく、開発の足かせになる恐れが多い。
「原子力発電所はトイレなきマンション」という言い方で廃棄物対策の遅れが揶揄された時期があった。しかし、その時期においても、放射性廃棄物を垂れ流していたわけではなく、厳密な管理の下に保管を行ってきた。むしろ火力発電所や自動車エンジンからの膨大な燃焼ガスや有害物質の大気放出、その他人間の生活や生産活動に伴って発生する膨大な廃棄物の量およびその始末の状況から見れば、原子力廃棄物は発生量および管理面において優等生である。 このような認識が市民に正確に行き渡るような情報伝達に努め、原子力に対する誤解を生まないようにする必要がある。 放射性廃棄物対策は今後も進める必要があるが、放射性というだけで過剰で経済合理性を損なった開発にならないように、あくまで合理性を失わない開発とすべきである。過剰な開発に使う費用は、むしろ合理性を国民に理解してもらうための費用に使うべきと考える。
大都市付近においてバブル時期から継続して埋め立て・開発された広大な埋め立て地などが、利用される用途もなく放置され、大都市(東京・大阪・名古屋など)自治体の財政赤字の大きな要因と考えられる。この場所に使用済み核燃料の保管場所としてドライキャスクに密閉保管(有料で約50年間)するならば、埋め立て地の有効利用と自治体の財政赤字解消の財源となる。

放射性廃棄物処分場は「交付金」というエサ(言葉は悪いが)で立地しようとしている。高レベル廃棄物の最終処分場、使用済核燃料の中間貯蔵施設についても、まず交付金をちらつかせ、その利権に群がる人たちが誘致を進める。そんな光景がいつでも、どこでも繰返される。核廃棄物を地方・過疎地に「金」の力で押しつける「愚」はもう止めるべきだ。

どのような放射性廃棄物にも放射性物質が含まれており、なかには100年以上たっても、その放射能が残存する物質もある。チェルノブイリ事故、スリーマイル事故以来、原発に関しては、世界各国の住民が恐怖・警戒を示しており、放射性廃棄物に関しても「危険だ!」と反対運動をしている。このような危険な放射性廃棄物を日本で処理することに反対する。

今までの、原子力政策は日のあたる部分(都合の良いところ)のみに集中し、都合の悪い・困難な事柄は先送り・隠蔽してきた結果がこの有り様である。特に、核廃棄物(放射性廃物)などの成果の上がりにくい業務には見向きもされず、放置されていたにも等しい。更に、これらの核廃棄物を過疎地に押しつけ、電力の大消費地である大都市住民はその存在すら認識せず、電力を無制限に使用し恩恵のみを享受しているのみである。この意識を変えないかぎり、核廃棄物(放射性廃物)の問題は解決の方策はない。さらにこれにかかる費用なども隠蔽・先送りされ、原子力発電による発電単価も低く見積もられ一見有利のように操作されているのではないだろうか?

地中や海洋には廃棄しないでほしい。人の目が届きにくく緊急事態に即応し難い。廃棄自体が技術的にもまだ確立されていないので、安全の担保がない以上当然のこと。

5 - 2) 高レベル放射性廃棄物処分

5 - 2 - 1) 高レベル放射性廃棄物処分全般

[F22、F29、F212、F251、F266、E62、E75、E79、E86、E152、E164、E172、ゆ24]

廃棄物対策が“原子力”の死命を制していると思われる。永久貯蔵管理では納得しない。

地質学上の適地で、反対運動にも耐えられ、経済的に成り立つ国有地でもあれば早速実行に着手しなければ国民一般の不安が増すばかりである。見込みがない場合には、ロシアなどの国際協力を頼って早急に協定を結び、問題を広げない方法を選ぶべきであろう。

アキレス腱とも言える廃棄物処理処分について研究成果の早期明治や実際の処分地点選定も含めてどのように達成するのかについて具体的な取組み・行動計画を「ロードマップ」として明確にし、国民の合意形成を図られるよう提案する。

高レベル放射性廃棄物の地層処分技術が、社会に定着する、すなわち「社会化」するためには、例えば処分場の放射能漏れを防ぐ多重バリアの超長期間の耐久性維持など、社会動向や社会的要請とは無関係に進めることのできる純粹の技術研究だけでなく、

処分場の放射能漏れを防ぐ多重バリアの超長期間の耐久性維持等、社会動向の影響や社会的ニーズを考慮して進めるべき技術の開発

埋設廃棄物の回収・修繕の可能性や処分場閉鎖後のパッシブな放射線・放射能漏洩モニタリング等、数千年～数万年という超長期間性を技術的に担保するための新概念の技術開発

処分場の記録の何万年オーダーの超長期間の保存や後世への情報伝達、ナチュラルアナログ(自然の類似体)による超長期の安定性の実証、処分場立地による地域社会への社会経済的影響や社会変動対策等、社会的負担を軽減し、社会合意形成を容易にするための社会的な技術の開発

など、もっと社会的側面を重視した処分研究に、人、物、金を重点配分すべきである。

<p>高レベル放射性廃棄物の地層処分は、大規模地下空間開発として、宇宙開発、海洋・海底開発などとともに、現在、わが国が進めている夢と希望と可能性に満ちた巨大科学技術の一つで、これには、自然科学から社会科学・人文科学に至る広範囲な研究課題が含まれている。現在、わが国の原子力研究を担っているのは、日本原子力研究所や核燃料サイクル開発機構、あるいは放射線医学研究所であるが、このほかにも、統計数理研究所、高エネルギー加速器研究機構、岡崎国立共同研究機構(特に基礎生物学研究所)、宇宙航空研究開発機構(特に宇宙科学研究本部)、国立極地研究所などの自然科学系の国立研究所だけでなく、国立民俗博物館、国際日本文化研究センター、国立歴史民俗博物館、メディア教育開発センター、国立情報学研究所など、一見すると原子力研究とは関係のない分野を担っている社会科学・人文科学の国立研究所でも、別紙に例示するような課題で地層処分研究を実施することが可能である。否、むしろ、これらの国立研究所でなければ出来ないような研究内容が期待される。また、これらの国立研究所による地層処分研究は、他の分野への転用や産業化の可能性もあるので、国内外の民間企業と産学連携で進めていくことも考えられる。</p>
<p>高レベル放射性廃棄物については、最終処分場が決まっておらず、六ヶ所村に貯蔵、冷却しており、不安に思う。</p>
<p>放射性廃棄物は国内で対策をとるべき。絶対に海外に運び出すべきでない。これは国を上げて国際社会の前で速やかに公約するべき。</p>
<p>高放射性廃棄物の最終処分の方法はまだ確立されていない。それに関する現在の見解、方向性などを広く国民に知らせる義務があると思う。</p>
<p>電力自由化時代に原子力発電が市場・投資家の信頼を得ていくには、バックエンドの不確実さを排除することが不可欠であり、国が果たすべき役割は大きい。例えば、HLW 処分に係る費用の本体を事業者が負担することは妥当であるが、長期的な不確実さに係るリスクについては国が引き受ける等、柔軟な対応が必要である。 「民間が負担できるから民間に負担させる」という考え方でなく、国益に係るもの、市場の中で扱えないもの等、国が負担すべきものは負担するという考え方が必要と考える。</p>
<p>廃棄物の管理を数百年にわたって行っていく以上、高給を払ってでも人材確保が必要となっていると思う。</p>
<p>原子力発電環境整備機構の宣伝は「電気のゴミ」と言って問題の本質をごまかしているが、核廃棄物は「電気のゴミ」ではなく、「核廃棄物」であり、「原発が生み出す核物質」である。</p>
<p>青森県を最終処分地にはしめませんと、歴代の知事に国は約束した。本当にこの約束を守ってくれるか心配である。最終処分地選定の見通しはどうなっているのか。</p>

5 - 2 - 1) 地層処分の再考

[F59、F187、F246、E97、E130]

<p>土中に埋めるしか方法がないのには問題がある。別の方法は考えられないのか。地球が放射能で汚れてしまう。北海道の幌延などどうなるのか。</p>
<p>わが国が世界にも稀な変動帯にある。原発をつくりはじめたとき、テクニクな見方は少しは伝えられていたにしても、かほどのダイナミックさ、複雑さだとは最近まで身にしみていなかったのではない。水みちや水質など、容易に変わり得よう。巨大地震で断層は何キロも伸びているというし、潜り込んでくるプレートが単に“剥離”という単一の現象でなく、伸びる方向が分かれたり、プレート内でさまざまな裂け目ができたり、それがより上部にどのような変化を及ぼすか。これらに対して深層処分の場合、頼りのベントナイトが何万年放射性物質を洩らさずにすむか。高温劣化や耐圧の計算、加速試験の結果だけにこの国の運命を託す気になれない。(同材の健全性には異論も出ていると聞く。</p>

高レベル廃棄物を地中に埋める計画とのこと。地中とはいえ15000年もの長い期間に何が起きるか誰にも予測できない。危険物は作り出した私たちの手の届くところで管理すべきだ。
「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」は、全量再処理を前提にガラス固化体を埋め捨てる方針を掲げている。しかし、全量再処理は経済性、安全性、環境への負荷などの観点からみて、もはや実現性に乏しい仮定といわざるを得ない。ガラス固化体を安全に運搬し、地下深くに埋め、安全を確保する技術についても、まだまだ確立されていない。現状に即した廃棄物対策がとれるよう、埋め捨てる方針について再検討することを求める。
高レベル放射性廃棄物を、地中深くに埋めてしまう地層処分には反対です。何万年も放射線を出し続けるものを埋めてしまってもいいのでしょうか。何万年もの間、地中にあるものを管理することが出来るのでしょうか。現在の科学において安全であるとしても、後々になってから安全ではないことが分かったら、どうしたらいいのでしょうか。地震の多い日本でも大丈夫なのでしょうか。それよりも地上で厳重管理をしていくことが私たちの責任だと思います。

5 - 3) 低レベル放射性廃棄物処分

【F35、E172】

商業炉の低レベル廃棄物は六ヶ所村で処分しているが、研究炉・医療用等の廃棄物をどう処分するのか明らかでない。ふげん(新型転換炉)は今運転止めの措置で廃炉解体は具体化をする段階に入った。先ず低レベル廃棄物対策をたてるべきだ。
「低レベル放射性廃棄物」をなぜ青森県の六ヶ所村に埋め捨てるにしているのか、原子力委員会は国民に説明すべきだが、いまだかつて聞いたことがない。低レベルだけでなく、高ベータ・ガンマ廃棄物まで埋め捨てる準備をしている。使用済核燃料は「中間」貯蔵と言って、同じ青森県のむつ市に押しつけようとしている。「電気のゴミ」であるならなぜ、それを出した - 消費した者が受入れないのか。

5 - 4) クリアランスレベル

【F27、F187、E97、E130、E180】

放射性廃棄物の高レベルと低レベルを分ける基準値を引き上げる動きがあると聞いているが、これには反対する。今まで高レベルとしていたものを低レベルとし、コンクリートなどに混ぜるという話まで出ているそうですが、いくら廃棄物が膨大だからといってそんな危険な処理はすべきではない。
長年の間に同一地に重ねて持ち込まれる心配をしている。また病原菌やウィルスの突然変異を加速させる可能性の検討はされていたのではないか？
現在、廃炉原発の解体をにらんでクリアランスレベルの導入が検討されている。しかし、前提とされている「しきい値」の考え方は実証されたものではなく、保守的な立場に徹し、導入に踏み切るのには避けるべきだと考える。特に、多くの化学物質の氾濫による環境ホルモンの問題がようやく認識されようとしている現在、新たな危険を増やすことには国民の理解は到底得られないと考える。
放射性廃棄物を、一般廃棄物として扱うことには反対。先日新聞に、原子力安全・保安院が05年に放射性廃棄物の一部を一般廃棄物として扱えるようにする改正法案を提出すると掲載されていた。大量の放射性廃棄物が出るので、ルール(法律)を変えるというのは変であり。(このようなことを耳にするたび、原子力政策への不信感が増してしまいます。)放射性廃棄物は、いくら放射線が微量だとしても厳重に管理する必要があると思う。
原子力発電から出る「低レベル放射性廃棄物」を簡単に処理できる新しい施策は中止する事。「放射性廃棄物」は高レベルでも低レベルでも人体に有害な事には変わりないはず。それを「低レベル」というだけで、焼却したり、リサイクルするのでは「放射性物質」の拡散でしかない。目に見えない、肌で感じない、そんな放射線を出しているものが知らずのうちに身近に存在する。生命に危険を及ぼす物質は、しっかり管理する事。

6. 放射線利用

[F9、F47、F58、F171、F215、E125、E138、E145]

国民生活に貢献する放射線利用ですが、数十年前からある医学博士の述べていた事が今取り上げられている。人間の体にあまり放射線を浴びる治療はよくないという事である。

従来の長計での放射線利用の計画では、国民に選ばせるとの発想が欠如していないか。発芽防止や食品照射も、何が害なのかの提示もないまま禁止しているのは理解できない。害があるとすればその程度、障害発生の可能性の明示と利用の効果とを比較して示し、国民に選択の機会を与えるべきではないか。国民は委員各位が考えるほど無知ではないかもしれない。国民を理解させる前に国民を理解して信頼してほしい。

医療技術ではエックス線による診断技術に始まって、現在は高輝度エックス線による診断技術、陽子線・重粒子線によるガンの治療などめざましい進歩を遂げておりますが、特にガンの治療については定着した治療法の域まで早く到達させて頂きたいと思う。診断・治療における被曝低減の技術も随分改良されてきたと思う。放射線による野菜などの食品殺菌・殺虫については日本は米国等に遅れをとっている。エックス線、ガンマ線は照射しても放射化することはないのですが、「科学音痴」故に科学の恩恵を得られないとは情けない限りである。果物等の品種改良、科学技術開発における高輝度エックス線発生装置の利用など、基礎研究を含めて放射線利用を推進頂きたいと思う。工業技術にも計測、診断技術としての放射線応用面での進歩がみられる。

医療用に限定すべきだと思う。治療には使いすぎないように。放射性物質を扱う人の健康管理にも力を入れてほしい。

病院のレントゲンもこの頃お医者さん使いすぎる気がする。

放射線の影響を明確にする方針を確立すること。特に低線量被ばくの影響について、その影響評価を現状の漠然とした直線外挿ではむやみに恐怖心をあおり原子力利用の根底がゆすぶられる。科学的な根拠に基づいて、放射線影響の安全レベルを明示することが原子力利用活性化の原点であり、長計でその解明の方針(日程を含めて)を明示してもらいたい。

放射線についての正しい知識、この技術が身近などういうものに利用されているかなど豊かな生活との関わりなどを明確にして欲しい。

7. 研究開発

7 - 1) 研究開発の進め方

【F115、F157、E155、ゆ18】

長期的な視野に立ち、論理的に誤りのない方向付けを行ない数十年先を展望した研究開発を推進してほしい。

原子力研究機関を数箇所見せて頂く機会があったが、どれも、本当にすごい研究だと感銘した。日本において物事は、結果が出て、初めて公表されるシステムのようなのですが、今、国民は、結果にも増して経過を知りたいという欲求を強く抱いているように思う。完成を待たずとも、もっともっと公表して頂き国民と夢を共有し、原子力の色々な面をピーアールしていくべき。

原子力関連の研究開発は重要と考えるが、今後、原子力分野に限らず選択と集中を迫られる。原子力委員会において、原子力研究全体を俯瞰して世の中に対して何が必要かの優先順位付けすることが重要。

一国でなく国連主体のもとに研究開発をのぞむ。

7 - 2) 研究課題

7 - 2 - 1) 基礎基盤

【F159、F171】

今後の研究・開発においては、専門領域のみでなく、その設備・技術を支える、資源・材料・価格はもとより熱(高・低温)・加工・技術などの、それを支える底辺のモノ・ヒトにまで幅広い関心を持って研究・開発をお願いする。

基礎・基盤研究には余り制限を設けず、研究奨励すべきものと思う。

7 - 2 - 2) バックエンド

【F246、E62、E176】

高レベル廃棄物を地中に埋める計画とのこと。地中とはいえ15000年もの長い期間に何が起きるか誰にも予測できない。危険物は作り出した私たちの手の届くところで管理すべきだ。処理方法への研究も急いでほしい。

高レベル放射性廃棄物の地層処分技術が、社会に定着する、すなわち「社会化」するためには、例えば処分場の放射能漏れを防ぐ多重バリアの超長期間の耐久性維持など、社会動向や社会的要請とは無関係に進めることのできる純粹の技術研究だけでなく、

処分場の放射能漏れを防ぐ多重バリアの超長期間の耐久性維持等、社会動向の影響や社会的ニーズを考慮して進めるべき技術の開発

埋設廃棄物の回収・修繕の可能性や処分場閉鎖後のパッシブな放射線・放射能漏洩モニタリング等、数千年～数万年という超長期間性を技術的に担保するための新概念の技術開発

処分場の記録の何万年オーダーの超長期間の保存や後世への情報伝達、ナチュラルアナログ(自然の類似体)による超長期の安定性の実証、処分場立地による地域社会への社会経済的影響や社会変動対策等、社会的負担を軽減し、社会合意形成を容易にするための社会的な技術の開発

など、もっと社会的側面を重視した処分研究に、人、物、金を重点配分すべきである。

高レベル放射性廃棄物の地層処分は、大規模地下空間開発として、宇宙開発、海洋・海底開発などとともに、現在、わが国が進めている夢と希望と可能性に満ちた巨大科学技術の一つで、これには、自然科学から社会科学・人文科学に至る広範囲な研究課題が含まれている。現在、わが国の原子力研究を担っているのは、日本原子力研究所や核燃料サイクル開発機構、あるいは放射線医学研究所であるが、このほかにも、統計数理研究所、高エネルギー加速器研究機構、岡崎国立共同研究機構(特に基礎生物学研究所)、宇宙航空研究開発機構(特に宇宙科学研究本部)、国立極地研究所などの自然科学系の国立研究所だけでなく、国立民俗博物館、国際日本文化研究センター、国立歴史民俗博物館、メディア教育開発センター、国立情報学研究所など、一見すると原子力研究とは関係のない分野を担っている社会科学・人文科学の国立研究所でも、別紙に例示するような課題で地層処分研究を実施することが可能である。否、むしろ、これらの国立研究所でなければ出来ないような研究内容が期待される。また、これらの国立研究所による地層処分研究は、他の分野への転用や産業化の可能性もあるので、国内外の民間企業と産学連携で進めていくことも考えられる。

高速増殖炉研究開発の遅れが想定される状況から、将来における対応策の一つとして使用済み核燃料の直接処分についても研究を進めておくことが望ましい。

7 - 2 - 3) 廃止措置

【E60】

核関連に関しては「廃炉のための技術開発」にもっと力を入れるべき。

7 - 2 - 4) 核融合

【F22、F168、F171、F215、E3】

核融合はエネルギー確保のためには役にたたず、資金的に他エネルギー開発にしわ寄せをするので廃止すべし。

世界でどこに誘致しようかとの最中ですが、太陽がやっている事を、この地上で行おうとすることは、現実的だろうか。

核融合については、基礎分野の開拓に注力する必要があると思います。国際的にITER計画が過熱しているが、現状の技術では材料と放射性廃棄物の点等で動力用の難形には無理があるのではないかと。もっと各種の方式の検討要と思う。

熱核融合炉ITERは、日本に導入すべきではない。

50年、100年後の世界のエネルギー資源、地球温暖化問題を考えた場合、基幹電源としては高速増殖炉あるいは核融合炉であると思う。

7 - 2 - 5) 加速器

【F171】

素粒子物理の研究がBファクトリーなどで行われており、次ぎのステップとしての大きなプロジェクトも計画されている。財源との関係もあると思うが、国際協力をベースとして推進すべきモノと思う。

7 - 2 - 6) 次世代炉

【F10、F52、F101、F171、F251、E55、E156、ゆ8】

現在レベルの原子力技術はまだ完全であるとは思わない。更には、ウラン燃料も無限ではないであろう。実験段階や理論段階の技術の中にこれらを満してくれるものがあるはずだ。日本だけでなく、世界各国と協力して新技術の開発を進めて欲しい。

<p>次世代原子炉～水素製造について興味がある。その展望を知りたい、またタイムスケジュールが資源確保と持続性にイメージが欲しい。</p>
<p>技術開発面で、すでに実用化段階にある項目の早急な具体化計画、また環境面から水素の直接利用が進んできたこの時、かつて話題を呼んでいた「水素を得るための核熱エネルギーの直接利用法の開発」についての再考察、その他多くの課題について整理・再検討して具体化方向を打ち出す必要があると考える。</p>
<p>米国のG - 4計画等で取り上げられている革新型炉はかつて一度はどこかでかなり検討されたものばかりである。過去の研究成果を生かし、高温ガス炉とナトリウム冷却炉に絞る方が良いと思う。</p>
<p>消費拡大の永続を仮定し、未熟技術を過信して作成されたウラン・プルトニウム核燃料サイクルの完成に、いつまでもこだり続けてはならない。しかしながら核融合などの次々世紀技術に引き継ぐまでの核分裂型原発の役割は重く、忘れられたトリウム・ウラン核燃料サイクルを思い起こし、軽水炉普及の影で研究が続けられ、新しいテロ戦争時代に初めて脚光を浴びた「トリウム溶融塩核エネルギー協働システム」の開発促進を計るべき事態に至ったと考えられる。</p>
<p>原子力研究の歴史を顧みるとウラン以外の燃料、現技術体系以外の原子炉プラントが数多く提案されている。これらを今一度再考して、日本の地域性に合いかつ自立したエネルギー戦略で活用できる原子力システムを実現するよう研究を多様化すべきである。</p>
<p>我が国の長期的なエネルギー自給率を上げると同時に消えつつある軽水炉のプラント建設技術力を維持向上させるために、軽水炉の計画的な建設を行うことが最良の方法であるが、それがすぐにはできなければ次善の策として発展炉の技術開発をおこない次世代に技術を残すことが必要である。</p>
<p>試運転を完了した高温ガス炉の評価運用も海外での立地も含めて真剣に検討する。(既設のものを無駄にしない)</p>

8. 国民・社会と原子力の調和について

8 - 1) 情報公開と情報提供

【F47、F53、F56、E150、E157、E163、E170】

従来の長計での放射線利用の計画では、国民に選ばせるとの発想が欠如していないか。発芽防止や食品照射も、何が害なのかの提示もないまま禁止しているのは理解できない。害があるとするればその程度、障害発生の可能性の明示と利用の効果とを比較して示し、国民に選択の機会を与えるべきではないか。国民は委員各位が考えるほど無知ではないかもしれない。国民を理解させる前に国民を理解して信頼してほしい。

市民の協力を得るには、安全に関する情報開示を積極的に行う以外に方法はないのではなからうか。そのためには、発見された不具合の度合いを5段階で表示する等の安全基準を作成し、この場所の不具合は安全度5(安全)で問題なし。こちらの不具合は安全度2(危険度弱)なので時期定期点検において修理するなどの、明解な表示で公表するシステムを構築し、市民に解りやすく知らしめる必要がある。経験的に、この程度の不具合は安全である、というような個人的見解では市民は納得しない。

最近、技術的安全では不十分で国民の安心を得なければならないといわれているが、安心はハートの問題なので、国や電力会社が努力して、短期間に得ることは困難であり、技術的安全や情報の公開を長期間積み重ねた結果、得られるものである。

ややもすると、原子力の利点だけをあげ、だから、今これだけの規模になった、将来はもっと利用する、という計画および説明が政府公報や、地元への広報などで目立つと思う。みんなが現実を知ってはじめて、では、どうしたらよいか。エネルギーの無駄遣いをやめよう、原子力に代わるものの研究・開発をもっと進めよう、という議論が沸き起こると思う。

安全性を客観的に証明していないと、国民の理解は得られにくくなっている。

問題が起こった時、責任ある機関は、大衆に迎合することなく、間髪を入れず自身を持って説明責任を果たす。

もっと原発のマイナス面も国民にはっきり伝えた上で、意見を聞いてはどうか。

8 - 2) 広聴・広報活動

【F33、F60、F61、F66、F67、F136、F140、F171、F204、E75、E154、E177、ゆ1、ゆ21】

国民の原子力への理解が不足しているために、長計を計画通りに進展させることが難しくなっている。定量的に原子力以外のエネルギー源の拡大に伴うマイナス面を明確に、繰り返し説明する運動の展開を提案したい。正確な知識を国民に伝え、正当な世論を形成することが今喫緊の課題であると考えます。

市単位の地域に行政、原発関係者との原子力政策や実施内容の理解と普及を目的とする会を設け、一定期間毎にオープン参加の市民を交えた意見交換が行える場としたい。こうした場を通じて原発施設の見学会、立地計画情報のPR等を行い、底辺からの理解者の開拓と育成に努めることから始める必要がある。

自由化ありきで、原子力が先送りされている印象が強いが、目先の問題だけではなくこういった重要案件をきちんと国民単位で論じられる場を、国が積極的に提供すべき。全般的に議論がなされないのは、難しい表現ばかりをつかっているからではないか。議論すべき大多数の国民は、難しい言葉をほとんど受け付けない一般市民だということを認識すべき。評論家や賛成派、反対派だけの議論に終始していると思う。

<p>日本各地の原発の故障が発表され、住民は恐怖に脅えている。しかし、就職・雇用する確保の問題があり、原発に脅えながらも原発関連の仕事をしており、住民は反対の声をだしにくい。声を出せない、高校生・中学生・小学生・幼児・乳児がいる。声を出せない彼らの「声」を聞いてほしい。</p>
<p>核燃料サイクルを実現するには、住民の理解も不可欠であると思います。住民への理解活動を具体的に示してほしい。</p>
<p>例年行なわれている通り、盛夏時TVCMにより、昨日の最大電力と本日の最大電力の予想を毎日アピールし、節電のCM(クーラーのつけっぱなしなど)と共に、この“需要”と“供給”のバランスは“原子力”をベースにして、なんとかかなりたっている点を解りやすくPRを続ける。</p>
<p>原子力には一般にはわかりにくい面があり、国民に対する国を挙げての広報活動が必要と思う。技術や安全性の解説を含め、ジャーナリズムのバランスのとれたリーダーシップが必要であると思う。</p>
<p>国の方針を審議して決断するのに、市民参加懇談会を通じて民意の汲み取りや情報伝達活動を地道に展開している努力には敬意を表し、更にいっそうの活躍を期待している。問題になるとすれば、それらの結果について、政府の執行機関に或いは国会にどの様に報告され論議されているかの状況に触れる機会がない事だと思う。従って、残念なことは、マスメディアに取り上げられることも無く、一般市民の話題にもなっていないことである。</p>
<p>化石燃料の枯渇や世界のエネルギー需要を考えると原子力発電が将来必要になると思う。国のエネルギー政策として、その必要性を浸透させて理解してもらう必要があると思う。</p>
<p>じっくりと腹をすえ、基になる問題を非対立で話し合ってこそ、次へ進むことが出来るのだと言う事をしていくべき。</p>
<p>「原子力発電所はトイレなきマンション」という言い方で廃棄物対策の遅れが揶揄された時期があった。しかし、その時期においても、放射性廃棄物を垂れ流していたわけではなく、厳密な管理の下に保管を行ってきた。むしろ火力発電所や自動車エンジンからの膨大な燃焼ガスや有害物質の大気放出、その他人間の生活や生産活動に伴って発生する膨大な廃棄物の量およびその始末の状況から見れば、原子力廃棄物は発生量および管理面において優等生である。</p> <p>このような認識が市民に正確に行き渡るような情報伝達に努め、原子力に対する誤解を生まないようにする必要がある。</p> <p>放射性廃棄物対策は今後も進める必要があるが、放射性というだけで過剰で経済合理性を損なった開発にならないように、あくまで合理性を失わない開発とすべきである。過剰な開発に使う費用は、むしろ合理性を国民に理解してもらうための費用に使うべきと考える。</p>
<p>原子力反対派の人を含めて多くの人から意見を聞くということは結構なことである。しかしご意見を聞く会を傍聴した経験その他から、原子力反対派と原子力推進派の意見は噛み合いそうもない。50年先100年先を考えた場合、自然エネルギーに頼っていて、人類は本当にこのトリレンマの危機を乗り切れるのかどうか、公開の場で、両方の立場で率直に意見を述べ合う大討論会を開催することを提案したい。</p>

<p>わが国の原子力問題にとって最大の課題は、国民の合意形成である。合意形成への障害は、国民が</p> <p>原子力についての科学上の知識、および国の原子力政策についての理解が十分でないこと。国の原子力政策に対し不信感(敢て理解しようとしめない態度も含む)を持っていること。</p> <p>と の解消について現在のマスコミには殆んど期待できないこと(逆効果を生じさせるケースも少なくない)。</p> <p>このことに対する対策として、例えば「一般国民の意見を聴く会」の場合も、意見を聴く前段に原子力についての学識経験者によるレクチュアを十分行うこと(講師には学者のみでなく、科学評論家的タレントも加える)。また、国の原子力行政に対する事前レクチュアも不可欠であるが、この場合、その講師陣は国民的合意が得られているメンバーであること。そのためには原子力委員会の中に、適切なメンバーによる「原子力広報委員会」(仮称)が組織されているべきである。</p>
<p>「上からのことは絶対」という刷り込みから、「原発に依存しなければ、日本の消費エネルギーは賄えないのだから」と説得されれば、「それなら仕方ないか」と思わされてきた。声を上げなくても疑念は抱いている、私のような人は多数派と呼べるくらい多いと思う。</p>

8 - 3) 原子力に関する教育

[F14、F125、F171、F251、F265、F266、E97、E132、E145、E154、E163、E177、ゆ8]

<p>「エネルギー・環境に関する教育」を行う必要がある。教育には学校教育と生涯教育があるが、まずは学校教育から、特に、先生がエネルギー・環境を学ぶことから始めることが必要だと思う。</p>
<p>問題は高校ですら原子力のカリキュラムが認められていないこと。できれば小学校の教科書にも原子力やエネルギーのことが出てきてしかるべきであると思う。以前うかがったことだが、フランスでは中学・高校の先生に定期的に原子力のセミナーを行っており、大変有効であるとのことだった。小学高学年あたりから原子力やエネルギーについて教育できる仕組みを早急に立ち上げるべき。</p>
<p>現長計のいう、原子力に関する教育は…体系的かつ総合的にとらえられることが重要であるという指摘はまさにその通りである。であるからこそ、施策における『適切な教材』や『支援策』が、推進に肯定的な立場に偏っている現実を厳しく問い直す必要がある。表現だけは素晴らしく、その解釈は恣意的にというのがあれば、百害あって一理無しである。真摯な反省を求めたい。さもなくば、あえてこの項を設ける必要はない。</p>
<p>時代に即した新技術開発の停頓と、各研究所、事業所、建設現場における不始末の増大は単に有能経験者の退職や管理技術者の不足によるのみでなく、原発従事者全般に及ぶ目的意識喪失に伴う緊張感低下によるところが大きい。文部科学省との協力により義務教育段階にて、人類を中心とする地球社会の平和的維持のため、資源エネルギー、特に原子力の有効活用がいかに大切であるかを認識させ、才能・意欲・責任感ある若者の原子力事業への関心を高めねばならない。</p>
<p>国民は、地球環境について何も危機感をもっていない。環境教育(エネルギーの現状、将来、どうすれば等を考える)を充実させる必要がある。</p>
<p>学校教育・社会教育を含めた国民の「安全の理解」を得るにはどうしたら良いのかについて具体的な取組み・行動計画を「ロードマップ」として明確にし、国民の合意形成を図られるよう提案する。</p>
<p>エネルギー教育・環境教育の充実が必要である。現行長計の「～取組を充実させることも重要である。」は「取組を充実させることが重要である。」に変えるべき。具体的に取り組まれる内容がもっとわかりやすく告知、国民が入手しやすいようにしてほしい。放射線についての正しい知識、この技術が身近などういふものに利用されているかなど豊かな生活との関わりなどを明確にして欲しい。我が国がどういふ状況にあるか次世代が国と専門家と今と次の時代を真摯に考える場を設けて欲しい。</p>

長期的に必要なことはエネルギー教育であり、エネルギーが国の発展の根幹であることの認識および各種エネルギーに対する正当な評価、並びに省エネルギーの必要性を国民が共有できるように、子どもの教育プログラムおよび成人教育の場をしっかりと設けることが大切である。日本人は本来合理的な思考のできる国民であると認識しているが、このところその認識が危ぶまれるような事態が多々生じていることを危惧している。エネルギーという身近な問題の教育を通じて、日本人の合理的な思考を取り戻すことができれば幸いである。

- ・学校の理科教育を強化する。地元の工場、研究所、大学などの協力を得て地域の工場、産業の仕組み見学して実体験を経て学ぶことを重視する。
- ・大学の入試、会社の入社試験にエネルギー、原子力、環境などの課題をなるべく多く採用してもらう環境を作る。
- ・原子力推進側とは別の中立的な大衆教育組織を構築する。
- ・NHKなどの公共機関に上のような教育に協力させる。公共報道機関は事実を正確に伝え国民の利益に貢献することにあると理解する。現在、わが国はエネルギー政策について重要な分岐点に差し掛かっている。これは政治問題にすることなく総力を挙げて協力すべき時である。

原子力発電について国民の理解と協力を得るには、エネルギーの常識問題と、できれば、原子がどのようなものかといった物理学の基礎についての知識と、簡単な物理実験などについての学校教育が最も大切であることを強調したい。現代は文明の成果は総て与えられたもので、個人は原理を知る必要もなく、知ろうともしない。時間がかかるようでも教育が一番の早道である。原子力委員会は文部科学省に任せることなく学校教育についてもはっきりした意見を言うべきである。

「エネルギー」輸入依存度世界一の日本として、原子力の有効利用こそ生きる道であることを全国民に理解して貰う為の教育を更に充実。学校教育は勿論、家庭にも「エネルギー」読本を配布して少なくとも75%以上の国民が原子力の必要性を理解する迄実行する。

8 - 4) 原子力関係者の姿勢

8 - 4 - 1) 原子力関係者全般の姿勢

[F3、E152]

言い方は謙虚で分かり易く、しかし、言うべき事は言う事。

- ・国民の顔を伺い過ぎ、卑屈にならないこと。
- ・グローバル化、自由化は絶対前提条件ではない。公益性との関係をもっと掘り下げるべき。
- ・事故などの時、正確性を追求する余り、発表のタイミングを失するな。
- ・国益、人類益のための原子力と誇りを持て。
- ・自然エネルギー、再生可能エネルギーの限界は強調し過ぎても、し過ぎることはない。変に揉み手するな。(中高生はよく知っている)

原子力発電が社会からの信頼を得るには、全ての原子力関係者に、次の条件が求められる。

- 一つめは、潜在的に危険な技術を扱うに相応しい倫理観。
- 二つめは、社会の人々は「説得の対象」でなく「共に社会を作るパートナー」という共通認識。
- 三つめは、社会の多様な価値観を尊重する姿勢。
- 四つめは、都合のよい情報も悪い情報もフェアに提供する姿勢である。

そして更に、人々から信頼されたいなら、まず自分達自身が社会の人々を信頼するということも重要である。「弱みを見せられない」、「話しても分かってもらえない」というのは、相手を信頼しない態度である。一方で、「本音で相談できる」、「話せば分かってもらえる」というのは、相手を信頼する態度である。今の原子力関係者の社会に対する姿勢は、果たしてどちらか...

新たな長計では、社会における原子力関係者の「あるべき姿勢」を示し、それを全ての関係者が共有化していくことが、社会からの信頼を得る上で重要なことと考える。

8 - 4 - 2) 国の姿勢

[F10、F55、F56、F67、F157、F171、E132、E146]

行政や政治のトップにあるものは、その責任を痛感すると共に勇気をもってリーダーシップは発揮して欲しい。
敦賀も国もOKと言っているのに敦賀の原子力が中々進まないのは何故か。県との関係らしいと聞いているが、国や市との関係はどうなっているのか? 旨くいっていないなら制度をキチンとして欲しい。本当の地元がやって欲しいことが進むような仕組みを作してほしい。
原子力問題は、極めて技術的問題であり、国民一般が理解することが困難なので、国の判断が国民の信頼を得られるよう、国の原子力にたずさわる関係者は努力を積み重ねなければいけない。
東京電力の不祥事等により地元住民は「安心」できない状況が続いている。国がキチンと対応と責任を果たしていくという形を具体的に示すことがだいじだと思います。不祥事に関しての、国の対応は住民から十分でない、満足できないという声が多いような気がいたします。、住民が「安心」という気持ちを持つために国は具体的にどのような事を考えているのかやっていくのかを示してほしい。
現在の原子力政策は信頼を得ているとはいいいがたい。今までどおり、ただ文字を連ねるばかりでなく、根本から見直す姿勢を示し、心伝える努力が求められているのだと思う。調和をもって施策が推進されるよう、信頼を勝ち得るための真の施策を国民の目に見える形で掲げていただきたいと思う。そして、恐れず立地にも足を向けられ、対等な立場で耳を傾け会話する努力をしていただきたいと思う。
国の確たる姿勢が求められると思う。原子力はかつてのイデオロギー闘争の手段とは異なる、国民にとって重要な選択であることを理解する必要がある。
地球温暖化、エネルギーセキュリティから必要性を理解しながら、かつ国策として基幹電源と位置付けながら国、地方行政は何もやらずに民間に押し付けている。先送り方針である。国が先頭に立たなければ何も始まらない。
国家による明確な「エネルギー戦略」を立案せずに、すなわち議論のベースを明確にせず、国民にムード的な原子力論議をさせることは国家の怠慢以外の何者でもないと思う。

8 - 4 - 3) 事業者の姿勢

[F53、F56、F60、E68]

原子力発電所は、常に、現在考えられる最も安全な状態で稼働していることを解らせなければならない。発電所勤務の職員のモラルの向上も不可欠。
電力会社も情報の改ざん・隠ぺい・不正工事等で失った住民の信頼回復を取り戻すため、膨大な情報の公開(プレス発表)を行っているが、住民は報道の重要度を選別できないので、その数の多さにかえて不安感を増幅させている。
特に原発を有する電力会社はこの様な市民レベルとの交流を通して国民へのPRと信頼性向上に努め、収益オンリーの従来の経営から国民・社会(需要家)との共存を図ることの重要性を学習し、社内意識の改革に生かしてもらいたい。
原子力が国民や社会に受け入れられていくためには、正しい情報の正確な伝達をしながら、実績を積み上げていくしかないと思う。国民に対する放射線や原子力の教育も大事だとは思いますが、原子力を扱っている人や企業が信頼される事の方が重要だと思う。

8 - 4 - 4) 地方自治体の姿勢

【F37、F56、E132】

政治面の決断が(国の補助金取引等にもあまりにも利用されすぎ)遅い。

住民の不安感を扇動しているのは、地方権力者(自治体の首長)の二面的行動である。一方では、原子力政策の欠点や原発トラブルを針小棒大に地方紙や部下の役人を使って発言するというポピュリズム的行動に走り、他方では自らの政策の実現や政治基盤の確立の為、種々の経済的メリットを電力会社に強要している。

地球温暖化、エネルギーセキュリティーから必要性を理解しながら、かつ国策として基幹電源と位置付けながら国、地方行政は何もやらずに民間に押し付けている。先送り方針である。

8 - 4 - 5) マスメディアの姿勢

【F10、F29、F171、E75】

危険だけを大きく取り上げるマスコミや一部の教育関係者の偏向や教宣が大きく響いている。

新聞(特に朝日)の取り上げ方があまりに原子力に対して反対的であり、建設的でない。朝日との対決を委員会としてやってはどうか。

日本は原爆の洗礼を受けたからと言われているが、極端な原子力嫌いが一般に定着している。これは新聞やテレビの論調が大いに関わっていると思う。

色々な不祥事があったが、今後どうすれば防ぐことができるか、企業の努力もさることながら、私たち利用する側も、報道する側も、国民全体で考えていかなければならない責任があると思う。

8 - 4 - 6) 教育者の姿勢

【F10】

危険だけを大きく取り上げるマスコミや一部の教育関係者の偏向や教宣が大きく響いている。

8 - 5) 国民の関心・意識

【F9、F23、F130、F145、F159、F170、F177、F188、F265、E75、E119】

今後長期計画を進めて行く上で、まず国民の関心を高めていく事だと思う。もっと国民の関心を高める方法として暦に「電気の日」を加え、一日エネルギーについて家族で話合う日があってもよいのではと思う。

昨夏の電力不足まであまり関心が無かった。一番クリーンと思われる原子力発電又東電のグリーンパワー基金についてもっと勉強したいと思う。

これからどのように原子力発電と向き合っていくか電気を使用する国民一人一人も考えて行くべき問題だと思う。

原子力委員会が設置した市民参加懇談会を通して直接「長計についてご意見を聴く会」がこの度開催されることを大変うれしく思う。一般の人のうちエネルギーについて関心をもっている人は少数派ですが、中でも「長計」は自分とは関係ないと思いがちですから。環境問題への意識の高まりと共に自然エネルギーに対する関心が高まっている現在、その切口からエネルギー自給率について議論していくことが必要だと思う。

核廃棄物を過疎地に押しつけ、電力の大消費地である大都市住民はその存在すら認識せず、電力を無制限に使用し恩恵のみを享受しているのみである。この意識を変えないかぎり、核廃棄物(放射性廃物)の問題は解決の方策はない。
我が国がこれからこういったエネルギー政策をとっていくのか、国民の一人一人が関心を持ち、議論の輪の中に加わっていくことが必要だと思う。
マスメディアは原子力問題を大きく取扱うが、一般の関心は低い。原子力開発関係者、立地住民、反対団体だけでなく、エネルギー問題を通して広く関心をもたれるように国においても市民懇談会のような会合を数多く各地で開催してほしい。
今回はじめてそちらのサイトを見て、イメージだけではなく公開された情報をきちんと把握した上で発言できるようになりたいと思った。
色々な不祥事があったが、今後どうすれば防ぐことができるか、企業の努力もさることながら、私たち利用する側も、報道する側も、国民全体で考えていかなければならない責任があると思う。
発電源というものにあまり感心のない人たちの関心を引くための活動にもっと力を入れるようなことをしつつ、原子力の将来像(原子力の最後まで)を作っていっていただきたいと思う。

8 - 6) 地域振興のあり方

【F2、E132】

事業者側も住民側もここで考えを改め、ハード面の支援はほどほどにして、地方自治体やNPOと提携して育英資金制度を発足させ思い切った地場の人材育成に方向転換しては如何か。原子力関係のみで無く全ての分野で思いきり勉学に打ち込める特区になればと思う。
原子力発電について、法律を改正し沢山電気を使用している都市から税金を取り、発電所立地地点に還元させる。

9. 国際協力

【F10、F171、F215、F231、F251、E60、E177、ゆ8】

現在レベルの原子力技術はまだ完全であるとは思わない。更には、ウラン燃料も無限ではないであろう。実験段階や理論段階の技術の中にこれらを満してくれるものがあるはずだ。日本だけでなく、世界各国と協力して新技術の開発を進めて欲しい。

安全問題、核不拡散問題等国際間の協調が必須。IAEA等の国際機関の活動については、人材供出を含め、もっと国を挙げて協力する必要がある。とかく韓国に遅れを取っている状況が指摘されている。また特に日本にとっては、核燃料サイクルの推進にあたっては米国の理解が必須の要件なので、国際間の全ての懸案について米国との密接な連携が必要。

原子力は今後急速に伸びると予測されているアジアのエネルギー需要の増大対策に一役寄与する必要がある。発電所を規格・基準、安全文化などとセットにして提供することが出来る。原子力エネルギーの割合が増えると、石油や天然ガスなどの価格抑制のみならず地球温暖化ガスの抑制にも繋がる。

国際協力して脱原発、核兵器廃止へ強大国の横暴を戒めるべき。

原発を途上国に輸出して、国際協力などというもおかしい。そもそも北朝鮮には原発建設の援助などしていなければ核疑惑も起こらなかったはず。

GIF活動は日本が中心となって継続研究し発展させたトリウム熔融塩炉"FUJI"をその有力候補として取り上げている。弾頭解体で蓄積を増すプルトニウムの消滅を確実に計れるトリウム熔融塩炉の優位性は一段と高まった。日本は原子力による多大な犠牲を被った唯一の被爆国である。今や日本は世界中に普及した軽水炉原発を逐次より安全確実な新型に置き換える大転換を主張し実行しうる立場にあり、またそれをなす事を責務と感じ、国際貢献を果たす誇りとすべきである。

途上国への援助も廃炉技術のみに限定すべき。

原子力分野の国際協力は国の政策として強力に推進すべきである。核拡散問題、規制の高度化と統一、規格・基準についての協調等なすべきことが非常に多い。現在世界の先進国で原子力発電所を建設し続けているのは日本だけといってよい状況の中、わが国の経験を生かすためにも本腰を入れて臨むことが必要である。経済成長の著しい開発途上国での原子力発電開発のニーズに応えるためにも技術継承が大切であるが、それと共に、核拡散防止、燃料供給、使用済み燃料の処理・処分の問題というやっかいな問題が伏在する原子力は、いざ建設となれば、膨大なファイナンスの確保、技術移転等の課題も多い。国として強力なバックアップを態勢を確立することが強く望まれる。

地球的規模の「エネルギー」並環境問題を考える時、先進諸国は原子力を45%以上運営して、途上国には活用し易い化石燃料火力を運用して貰い、森林を確保、更には拡大させる大方針を国連(IAEA)に強力に働きかけ、具体的実施計画を提案する。(「モデルプラント」を提供する。) 試運転を完了した高温ガス炉の評価運用も海外での立地も含めて真剣に検討する。

10. 人材育成

[F56、F140、F171、F251、E60、E156、ゆ8]

安全性及び経済性が飛躍的に向上したABWR等新型原発に取り換えることは、プラントメーカーの技術力維持に寄与し、立地地域では、サイト全体の安全性が向上し、住民の安心感の醸成にも役立ち、雇用の拡大と固定資産税収等、財政上も大きなメリットがある。電力会社は、プラントの維持管理の削減、電気の安定供給の確保等の利点がある。

原子力の危険性のみ強調されるために、原子力分野に対しての理工学的な分野での魅力が薄れてきているように思う。軽水炉プルサーマル・高速炉もんじゅ・核融合炉ITER等の先端的技術領域について、積極的に推進する姿勢を打ち出して、若者に魅力ある科学技術領域を提供する努力をして、人材の吸収と育成を心掛けるべき。

現在、教育の場での原子力離れが進行しており、日本の大学では原子力工学科や原子核工学科といった学科名がなくなっている。原子力は他のエネルギーと異なり科学技術が産み出したもので、ある程度の教育を受けた技術者、管理者が必要。そのための人材育成に赤信号が点っていると言っても過言ではない。

東大では05年度から大学院の「原子力専門職専攻」を東海村の日本原子力研究所内に開設するそうだが、問題は高校ですら原子力のカリキュラムが認められていないことである。できれば小学校の教科書にも原子力やエネルギーのことが出てきてしかるべきであると思う。以前うかがったことだが、フランスでは中学・高校の先生に定期的に原子力のセミナーを行っており、大変有効であるとのことだった。小学高学年あたりから原子力やエネルギーについて教育できる仕組みを早急に立ち上げるべき。

経済産業省とも緊密な連携の下、大学の原子力工学科廃止や研究用原子炉閉鎖などによって失われた専門技術研究者育成の場を再構築し強化する事を要する。更に社会一般が原発事業を安定した生活基盤構築の重要要素として理解し、従事者を自らの代表者として力強く支え送り出すよう政治的教宣活動を徹底すべきである。

我が国の長期的なエネルギー自給率を上げると同時に消えつつある軽水炉のプラント建設技術力を維持向上させるために、軽水炉の計画的な建設を行うことが最良の方法であるが、それがすぐにはできなければ次善の策として発展炉の技術開発をおこない次世代に技術を残すことが必要である。

人材育成もNPT遵守の精神教育に資金と時間を十分にかけて資質作りから始めるべき。

宇宙用「ロケット」、「ミサイル」等の大型「プロジェクト」で遅れをとっている分、世界一の原子力の平和利用運営国であることを、再認識して、世界の「リーダー」を継続する為に、最大限の努力をして、その技術を内外に生かして、技術・人材の育成保持を継承することが、今日の日本の大命題。誇りとして推進する事を期待したい。

11. その他

[F28、F40、F124、F131、F208、E93、E98、E149]

(課題が多過ぎる)しかし、国民は原発により多くの恩恵を受けています。これから多くの課題を残し、原発は継続し続ける。「希望の持てる原発であってほしい」
現在、将来の日本経済の成長は殆ど期待することが出来ない上に、電力の自由化、家庭用発電の普及等により、電力業界に期待するのは望み薄な現状。このような現状で、市民参加懇談会が審議・決定した事項について、発電業界がその通り計画実行して頂けるのか。
原子力発電所、所在地と地域住民との共存共栄を唱えてはいるが、有力企業のみが恩恵に預り末端の零細企業は細々と運営をしている現状。(商工会議所の会員にも入れない零細企業)
事故災害は起こしてはいけないもの、又起きてはいけないもの。でも、必ず何時かは起きるもの。それは予期し得ぬ事故災害である。発電所側施工主側が最善の安全性を考え、その上の安全をもってしても、トラブルは起きるもの。仕方がない。只、事故が起きてから最小限度のトラブルで食い止める事が肝要かと思う。1番最善な方法は、放射線・放射能が洩れないようにすること。そして、人体に影響がないようにすること。そして、地域住民に安心した生活が出来ることで安心で安全な街づくり、共存共栄のまちにしたいものである。
エネルギー消費を個人レベルで落としてゆく為には、子供達に対してのEcoJr-教育が大切であること。激化する国際経済競争を維持するためには、低コストで尚かつ有効な代替エネルギーの研究・開発が重要であること。代替エネルギーの確保が出来るとしても、現在原子力で成り立っている企業と社会、国との関係をどのような方法で折り合いをつけるかということ。エネルギー問題は国のあり方にまで係ること由、大変にむずかしい問題ではないかと思う。
目的の如何に係らず、既に地球環境中に放出・放置・拡散されたあらゆるレベルの放射性物質の処理、管理とこれ以上の放射性物質による環境汚染を進めないための研究・開発に大いに期待する。
原子力発電により生じるマイナス面の対策を考えていただきたい。悪用された場合、すべての犯罪が成り立つといっても過言ではない。発電によるエネルギーが末端でどのように使われているのか、すべてを把握管理することは難しいと思うが、この面で住民の安全が守られるようになってから稼働していただきたい。悪用の実態として次のようなことがある。 <ul style="list-style-type: none"> ・土の中を通して余計な電力を引いている。 ・器具を使って目的方向に何かを放出している。 ・アンテナに高い電圧をかけて磁界を強くしている。 ・電気製品の部品の一部を換えて100 以上の電流を流している。 ・配線を結びかえて放電している ・送電線が剥けているところがある。 ・高圧線が住宅地の中を通り、田畑においても住居の近くを通っている。 ・ボルト数の高い送電線が地上低く通っている。 ・送電線、もしくは電柱に何かを付けている。
原子力は、資源に脆弱な日本にとって有効なエネルギーと理解するところ。電力会社に入社以来、原子力に携わってきた身からは、原子力発電所は明るく前向きで活気のある職場であることがあまり社会に映っていないことを寂しく感じる。
核(原子力)問題は、日本だけで解決できる問題ではないと思う。だから、国際協力が必要であると思う。それは原子爆弾の問題だけではなく、日本の電力の大半を補っているのは、原子力発電なので、実は日常生活に関わってくるのも原子力である。日本は今では、工業大国。だから、原子力発電に頼らないでいい、今大分さかんになってきているシステム作りというものが必要なのではないかと思う。
国の長期計画は不要。税金の無駄。